

第2次南魚沼市総合計画

平成29～31年度

実施計画

目次

1. 計画の概要	1
2. 施策目標別の事業	2
<u>1) 保健・医療・福祉</u>	3
(1) ころとからだの健康づくりの推進	
(2) 地域完結型保健医療体制の充実	
(3) 子育て環境の充実	
(4) 障がい者福祉の充実	
(5) 高齢者福祉・介護の充実	
(6) 地域で支えあう福祉の充実	
<u>2) 教育・文化</u>	13
(1) 学校教育の充実	
(2) 生涯学習の充実	
(3) 地域文化の振興	
(4) 生涯スポーツの推進	
(5) 地域・家庭教育の充実	
(6) 子ども・若者やその家族への支援の充実	
(7) 地域に根ざした野外・環境教育の推進	
<u>3) 環境共生</u>	24
(1) 自然環境の保全	
(2) 循環型社会の推進	
(3) 省エネルギーの推進と 新エネルギーへの転換	
(4) 生活環境の向上	
<u>4) 都市基盤</u>	29
(1) 計画的な土地利用の推進	
(2) ひとにやさしいまちづくり	
(3) 住環境の整備	
(4) 上下水道の整備	
<u>5) 産業振興</u>	37
(1) 農業の振興	
(2) 林業の振興	
(3) 観光の振興	
(4) 商工業の振興	
(5) 雇用の促進	
<u>6) 行財政改革・市民参画</u>	43
(1) 行財政運営の効率化	
(2) 協働のまちづくり	
(3) 災害に強い安全と安心のまちづくり	
(4) 情報化の推進	
(5) 交流の推進と国際化	
(6) 共感と共生のまちづくり	
(7) 総合的な人口減少対策の推進	

1. 計画の概要

1. 計画の意義

第2次南魚沼市総合計画(平成28年度～平成37年度)の基本構想で示す将来像「自然・人・産業の和で築く安心のまち」を実現するため、基本計画で具体化した施策のうち、主要な事業について事業内容を明らかにすることにより、総合計画の着実な実現を目指します。

2. 計画の期間

本実施計画の期間は、平成29～31年度までの3年間とします。

3. 計画の性格

市政に対する市民のニーズはますます多様化・複雑化の傾向にあります。それらに対応し、現実に即した計画にするために、3か年のローリングシステムを採用し、各事業の適切な進行管理を行うとともに、毎年度の予算編成の指針とします。

4. 指標の設定

施策ごとに客観的数値または達成度が評価できる具体的目標を設定し、平成31年度に中間目標、平成36年度に目標達成年度を示しました。毎年度達成数値を公表します。

5. 対象事業

実施計画の対象事業は、以下の基準により選定しています。

1) ハード事業 (建物の建設・大規模修繕、道路整備工事など)

- ・ 普通建設事業費(国・県事業の負担金を含む)及び調査・測量・設計等の委託料
- ・ 一定規模以上の修繕費(1件が1,000万円程度以上となる事業を含む細目)
- ・ 県・土地改良区・JAなどが実施する投資的事業に対する補助金・負担金
- ・ 1,000万円以上の備品購入費

2) ソフト事業 (工事を伴わない事務事業)

- ・ 扶助費、負担金・補助金、特別会計繰出金など、細目で1,000万円以上となるもの
ただし、施設に係る経常的な管理費や賃金(光熱水費、管理委託費、臨時賃金等)は除く

3) 上記以外で施策目標実現のために重要性の高い事業

- ・ 金額にかかわらず、施策目標実現のために重要と考える事業及び総合計画の指標に係る事業

6. 掲載事業についての注記

- ・ 個々の事業については、今後事業精査に伴い金額が変更される場合や情勢の変化により実施されない場合もあります。
- ・ 事業名及び体系区分は、原則として予算の細目名に合わせていますが、事業の内容によっては一部一致しない場合もあります。(不一致の場合は予算額の欄に※を表示)
- ・ 事業名が変更になった場合は、見え消しで表示してあります。
- ・ 事業内容には、事業目的や目標を明示するとともに、特に平成29年度に重点的に取り組む内容を記載しています。
- ・ 道路関連事業、学校整備事業などは予算の細目名でまとめて表示しています。道路関連事業については、参考のため主要路線あるいは総事業費が概ね5億円以上の事業を箇所ごとに掲載しています。
- ・ 3年間の事業費は、平成29年度当初予算額と実施計画策定時の平成30～31年度見込額の合計(10万円未満切捨て)を記載しています。なお、次年度以降の事業費を担保しているものではありません。
- ・ 国の補正予算の状況により、事業計画を前倒し平成28年度予算に計上し、次年度に繰り越して実施する事業については、H28繰越明許費として表示しています。
- ・ 事業を実施していても実施計画上予算が不要な場合は【当初予算額0千円】、事業の実施がない場合は【事業なし】と表記しています。
- ・ 「南魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において重点的に取り組む事業については、事業名欄に『総合戦略』と表示し施策番号をカッコ書きで記載しています。

実施計画

2. 施策目標別の事業

- 1) 保健・医療・福祉
- 2) 教育・文化
- 3) 環境共生
- 4) 都市基盤
- 5) 産業振興
- 6) 行財政改革・市民参画

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		1 心とからだの健康づくりの推進 ○ 健康推進員等の地区組織や地域づくり協議会との協働による健康づくりの環境整備を推進し、市民一人ひとりが積極的に健康づくりに取り組み、心身ともに健やかでいきいきと暮らせるよう努めます。 ○ 妊娠・出産、子育てまでの切れ目のないきめ細やかな支援の充実を図り、安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整えます。 ○ 健診内容の充実と、受診しやすい環境の整備を図り、生活習慣病の発症と重症化の予防、疾病の早期発見に努めるとともに、受診データの分析による効果的な保健指導等を実施します。 ○ 精神疾患への正しい理解や相談窓口の周知を行うとともに、医療機関や関係機関と連携した相談窓口の充実を図り、心とからだの健康づくりを推進します。					
施策概要		◆市民参加による健康づくりの環境整備 ◆妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援 ◆生活習慣病の発症予防、重症化予防 ◆地域社会が連携した心とからだの健康づくり					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	特定健診(国保ドック・集団健診)受診率の向上	49.8%	49.8%	60.0%	60.0%	国保データで把握	
指標2	特定健診肥満者(BMI25以上)割合の減少	男性24.2% 女性20.1%	男性22.1% 女性18.9%	男性20% 女性19%	男性20% 女性19%	国保データで把握	
指標3	自殺者数の減少(過去10年間の平均人数)	22人	21人	20人以下	18人以下	保健所「死亡小票」調査にて把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	母子保健事業費	乳幼児健診や離乳食教室などの各種教室で心身の発育・発達を確認しながら適切な指導を行うとともに、妊婦健診の無料受診券の交付などにより経済的な負担軽減を図り、安心して産み育てられる環境づくりを進めます。 【H 29 年度当初予算額 55,175 千円】 【H 28 年度当初予算額 59,659 千円】	継	継	継	3年間の事業費 171,400 保健課
○	02	不妊治療医療費助成事業費 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総合戦略(3-1)</div>	不妊及び不育症治療費の助成(子育て支援費で計上)を行い、精神的・経済的な負担軽減を図り、安心して出産できる環境づくりを進めます。 【H 29 年度当初予算額 4,500 千円】 【H 28 年度当初予算額 4,500 千円】	継	継	継	3年間の事業費 14,800 保健課
○	03	基礎健診事業費 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総合戦略(3-5)</div>	市民の健康づくりと健診への意識と理解を高めるとともに、生活習慣病予防と健康寿命の延伸につなげるため、16歳以上の人を対象に特定健診に準じた健診を行います。また、市民が安心して受診できる環境づくりを進めます。 【H 29 年度当初予算額 9,509 千円】 【H 28 年度当初予算額 9,575 千円】	継	継	継	3年間の事業費 29,400 保健課
○	04	住民健診事業費	がんの早期発見と重症化を防ぐために、各種がん検診を行います。無料クーポン券配布、がん(検診)の知識普及や受診環境の改善により受診を促進します。 【H 29 年度当初予算額 67,013 千円】 【H 28 年度当初予算額 67,827 千円】	継	継	継	3年間の事業費 202,600 保健課
○	05	予防対策事業費	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発により接種率の向上を図り感染症を予防します。国の制度改正や情勢に合わせながら慎重に対応し、市民の負担軽減と適正な予防接種の推進に努めます。 【H 29 年度当初予算額 167,900 千円】 【H 28 年度当初予算額 187,089 千円】	継	継	継	3年間の事業費 498,500 保健課
○	06	国民健康保険対策費 (国民健康保険特別会計への繰出金)	市民の約24%が加入する国民健康保険の保険基盤安定のため、事務費・人件費及び低所得者への保険税軽減(割引)分など、法定基準に基づく負担分を特別会計に繰り出します。医療費の増大によって保険税額が大幅に上昇しないようにするため、必要により基準外の繰出しを行います。 【H 29 年度当初予算額 515,598 千円】 【H 28 年度当初予算額 578,042 千円】	継	継	継	3年間の事業費 1,548,500 市民課

ハド ツタ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	07	後期高齢者保健事業費	75歳以上の方の健康診査を実施するとともに、人間ドック費用の助成を行い、疾病の予防を図り健康寿命の延伸を目指します。H28年度から開始した歯科健診の助成事業を引き続き行います。	継	継	継	市民課
				3年間の事業費			
				50,600			
				【H 29 年度当初予算額 16,698 千円】			
【H 28 年度当初予算額 16,695 千円】							
○	08	歯科保健対策事業費	1歳児から3歳児を対象とした歯科健診、フッ化物塗布や、園児から中学生までを対象とした虫歯予防教室、フッ化物洗口などの虫歯予防事業を行います。また、歯周疾患を防ぐため妊娠期を含めた成人期からの歯科保健指導を行います。	継	継	継	保健課
				3年間の事業費			
				28,700			
				【H 29 年度当初予算額 8,610 千円】			
【H 28 年度当初予算額 8,460 千円】							
○	09	自殺予防対策事業費	自殺の要因となり得るうつ病や統合失調症等の精神疾患や自殺予防に関する正しい知識を市民が持ち、その予防や周囲の人々への早期の対応ができるよう、専門医や関係機関と連携し、専門相談会の開催や個別相談などの自殺予防対策に取り組みます。また、スタッフ研修会や関係団体との情報交換会の開催により、関係職員の相談対応能力の向上を図ります。	継	継	継	保健課
				3年間の事業費			
				1,100			
				【H 29 年度当初予算額 342 千円】			
【H 28 年度当初予算額 389 千円】							

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		2 地域完結型保健医療体制の充実 ○ 「地域医療連携パス」や「紹介・逆紹介」による医療連携を推進し、魚沼基幹病院を中心とした地域完結型医療体制の充実を図ります。 ○ 「魚沼地域医療連携ネットワーク（うおぬま・米（まい）ねっと）」加入者の増加を図り、地域内での効率的な医療連携を進めます。 ○ 妊産婦・乳幼児の健診から精密検査、治療まで小児医療連携体制の充実を図り、安心して出産・子育てができる環境づくりを推進します。 ○ 市立病院（南魚沼市民病院・ゆきぐに大和病院）の機能と特性を活かした役割分担により、在宅医療連携体制の充実を図ります。					
施策概要		◆地域医療体制の充実 ◆持続可能な市立病院の運営 ◆予防医療・在宅医療の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	魚沼地域医療連携ネットワーク加入者数の増加	4,946人	5,675人	13,000人	20,000人	「魚沼地域医療連携ネットワーク加入者数」にて把握	
ハート ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	01	総合的保健医療体制整備事業費 (病院事業会計)	魚沼基幹病院を中心とした魚沼地域の体系的な医療体制の充実のため市立病院等の整備を進めます。 【H 29 年度当初予算額 58,000 千円】※ 【H 28 年度当初予算額 320,000 千円】※	継	継	継	市民病院・大和病院
				3年間の事業費			
				58,000			
	01-1	市民病院整備事業 (病院事業会計) 総合戦略(3-5)	市民病院開院後、旧県立六日町病院解体が完了し、外構整備を行ってきましたが、土壌の状態が劣悪で進捗が遅れているため、来年度も引き続き外構整備を行います。 【H 29 年度当初予算額 53,000 千円】※ 【H 28 年度当初予算額 320,000 千円】※	完			市民病院
				3年間の事業費			
				53,000			
01-2	ゆきぐに大和病院整備事業 (病院事業会計) 総合戦略(3-5)	魚沼基幹病院開院後のゆきぐに大和病院の在り方について検討します。 【H29年度】基幹病院の駐車場整備に関連して、一部外溝整備を行います。 【H 29 年度当初予算額 5,000 千円】※	継	継	継	大和病院	
			3年間の事業費				
			5,000				
■	02	医療機器等整備事業費 (病院事業会計・城内診療所特別会計)	市立医療機関の医療機器を整備し、良質な医療環境を目指します。 【H29年度】市民病院、ゆきぐに大和病院の医療機器等の整備を計画的に行います。 【H 29 年度当初予算額 36,400 千円】※ 【H 28 年度当初予算額 20,000 千円】※	継	継	継	市民病院・大和病院・城内診療所
				3年間の事業費			
				76,400			
○	03	病院事業対策費 (病院事業会計・城内診療所特別会計への繰出金)	地域医療体制を維持するため、市民病院、ゆきぐに大和病院及び城内診療所の運営に対し繰出金を支出し、市民が安心して医療サービスを受けることができる体制を維持します。 【H 29 年度当初予算額 737,664 千円】 【H 28 年度当初予算額 802,557 千円】	継	継	継	市民病院・大和病院・城内診療所
				3年間の事業費			
				2,208,000			

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		3 子育て環境の充実 ○「生まれてくれてありがとう 育ててくれてありがとうのまちづくり」をテーマとした「南魚沼市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、家庭と地域における子育ての重要性を踏まえ、子ども達の成長段階に応じた教育・保育の環境を整備し、子育て世代が安心して暮らし続けることができる環境づくりや、地域社会全体で子育てを支えあうネットワークの構築を推進します。					
施策概要		◆地域で支える子育て支援の充実 ◆保育サービスの充実 ◆放課後児童の健全育成の推進 ◆子育て家庭への支援の充実					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	認可保育所に占める公立保育園の割合	85%	82%	70%	60%	認可保育所現況調査で把握	
指標2	放課後子ども総合プランの実施か所数の増加	0か所	0か所	9か所	11か所	実施状況調査にて把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	ほのぼの広場事業費	主に0歳から就学前の乳幼児の親子を対象に、親子での遊び、子育て仲間同士の情報交換、育児相談などの場を市内3箇所開設し子育てを支援します。 【H 29 年度当初予算額 9,202 千円】 【H 28 年度当初予算額 9,124 千円】	継	継	継	子育て支援課
			3年間の事業費	31,800			
■	02	全天候型遊びの広場整備事業	既存施設の有効利用により、主に小学生以下の児童と保護者が、のびのびと遊ぶことができる屋内広場の早期設置の検討を進めます。 【H 29 年度 事業なし】 【H 28 年度 事業なし】		新	継	子育て支援課
			3年間の事業費	69,000			
○	03	常設保育園保育費	公立保育園18園を運営し、安全安心な保育環境を維持するとともに、多様なニーズに柔軟に対応した保育サービスに努めます。 【H29年度】大木六保育園が閉園し、19施設から18施設になります。 【H 29 年度当初予算額 514,004 千円】 【H 28 年度当初予算額 553,403 千円】	継	継	継	子育て支援課
			3年間の事業費	1,588,000			
○	04	私立保育園委託事業費	私立のたんぼぼ保育園に、児童の保育を委託します。また、延長保育や未満児保育などの特別保育の取組に助成を行います。 【H 29 年度当初予算額 113,971 千円】 【H 28 年度当初予算額 145,765 千円】	継	継	継	子育て支援課
			3年間の事業費	353,900			
○	05	公設民営保育園委託事業費	公設民営のめぐみ野保育園、上町保育園及び浦佐認定こども園の運営を委託します。 【H 29 年度当初予算額 417,865 千円】 【H 28 年度当初予算額 443,225 千円】	継	継	継	子育て支援課
			3年間の事業費	1,327,800			
○	06	私立認定こども園事業費	金城幼稚園・保育園、むいかまちこども園、野の百合保育園、わかば保育園に、認定こども園施設型給付費負担金を交付します。また延長保育や未満児保育などの特別保育に取り組む施設への助成を行います。 【H29年度】上記に加え、南魚沼どろんこ保育園がH29年4月に開園し5施設になります。 【H 29 年度当初予算額 578,630 千円】 【H 28 年度当初予算額 588,238 千円】	継	継	継	子育て支援課
			3年間の事業費	1,756,400			
○	07	保育園等送迎バス運行事業費	安全管理に努めながら保育園バスを運行します。運転員の数や運行経路を考慮し、一部直営運行への切り替えも検討します。 【H 29 年度当初予算額 27,880 千円】 【H 28 年度当初予算額 27,535 千円】	継	継	継	子育て支援課
			3年間の事業費	82,900			
■	08	保育園大規模改修事業費	統廃合、民営化を含めた保育園再編計画を策定し、計画に基づき、老朽化した公設保育園を適正規模で大規模改修して長寿命化を図ります。 【H 29 年度 事業なし】 【H 28 年度 事業なし】		新	継	子育て支援課
			3年間の事業費	42,400			

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	09	保育園等施設整備事業費	統廃合と民営化を含めた保育園整備計画を策定し、公設保育園の改築、遊戯室空調機器の新設、消雪設備の更新、駐車場の整備等を図り、保育環境の向上に努めます。 【H29年度】八幡保育園園庭造成工事、塩沢・中統合保育園新築工事を実施します。 私立保育園整備として小規模わかば保育園整備を補助します。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			634,700				
【H 29 年度当初予算額 544,916 千円】			【H 28 年度当初予算額 510,015 千円】				
○	10	医療施設病児・病後児保育事業費 総合戦略(3-1)	医療機関等への委託により病児保育、病後児保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援します。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			26,800				
【H 29 年度当初予算額 8,836 千円】			【H 28 年度当初予算額 8,836 千円】				
○	11	学童保育対策事業費 総合戦略(3-1)	NPO法人すまいるネット南魚沼、萌気会、若葉会、野の百合福祉会及び長慶福祉会に学童保育事業を委託し、児童の健全育成と働く親の支援に積極的に取り組みます。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			410,300				
【H 29 年度当初予算額 156,382 千円】			【H 28 年度当初予算額 143,361 千円】				
■	12	学童クラブ施設整備事業費 総合戦略(3-1)	放課後の子どもたちが安全に過ごすための学童保育施設について、対象児童数等により必要に応じた整備を行います。				子育て 支援課
3年間の事業費			未定				
【H 29 年度 事業なし】			【H 28 年度当初予算額 9,332 千円】				
○	13	ひとり親家庭医療費助成事業費(県単)	父母の離婚、死亡などにより、ひとり親家庭となった世帯の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成し、子育てを支援します。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			83,000				
【H 29 年度当初予算額 27,020 千円】			【H 28 年度当初予算額 26,780 千円】				
○	14	子ども医療費助成事業費 総合戦略(3-1)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子育て世代を手厚く支援します。特に、医療機関に受診機会の多い4歳児までは入院・通院とも全額を助成します。 ・0歳児～4歳児：入院・通院費とも無料 (保険適用医療費の一部負担分を全額助成) ・5歳児～中学生 自己負担は、通院1回530円・入院1日1200円 (保険適用医療費のうち自己負担を除く額を助成)	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			430,800				
【H 29 年度当初予算額 145,175 千円】			【H 28 年度当初予算額 142,849 千円】				
○	15	妊産婦医療費助成事業費(市単独) 総合戦略(3-1)	妊産婦の医療費の負担軽減を図ることにより、疾病の早期発見と早期治療を促進して、安心して出産できる環境づくりを進めます。(保険適用医療費の一部負担分を全額助成)	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			34,400				
【H 29 年度当初予算額 11,000 千円】			【H 28 年度当初予算額 11,700 千円】				
○	16	養育医療費助成事業費	生まれた時の体重が2,000グラム以下であるか、または医師の診断により生活力薄弱であって一定の症状を有している乳児に対し、医療費の一部を助成します。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			7,700				
【H 29 年度当初予算額 3,703 千円】			【H 28 年度当初予算額 2,018 千円】				
○	17	児童手当支給事業費	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前の児童を養育している人に手当を支給し、子育てを支援します。所得要件により所得制限限度額以上である人は、特例給付を行います。	継	継	継	子育て 支援課
3年間の事業費			2,787,000				
【H 29 年度当初予算額 907,075 千円】			【H 28 年度当初予算額 960,007 千円】				

ハト ■ ヲト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	18	児童扶養手当支給事業費	父母の離婚などにより、父又は母の一方と生計を同じくしていない児童を監護している場合に手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進を図ります。 【H 29 年度当初予算額 219,184 千円】 【H 28 年度当初予算額 221,382 千円】	継	継	継	子育て 支援課
				3年間の事業費			
				685,100			
○	19	地域型保育事業費	私立の小規模わかば保育園に、地域型給付費負担金を交付します。また延長保育や未満児保育などの特別保育に取り組む施設への助成を行います。 【H 29 年度当初予算額 23,900 千円】	新	継	継	子育て 支援課
				3年間の事業費			
				53,900			

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		4 障がい者福祉の充実 ○ 「南魚沼市障がい者計画」及び「南魚沼市障がい福祉計画」に基づき、障がい者が自分らしく地域で安全・安心に暮らすために、障がいのある人もない人も互いを尊重しあい、助けあい、理解しあう共生社会の実現に取り組みます。 ○ 障がいがあっても自分らしく地域で自立した日常生活や社会生活を営めるよう、障がい特性に応じたサービス提供体制を整備します。					
施策概要		◆相互理解と共に支えあう社会の推進 ◆自立支援と社会参加の促進 ◆障がいの早期発見・早期対応の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	居宅介護サービスの1人当たり利用時間数の増加	10.8時間/月	7.9時間/月	14.0時間/月	14.2時間/月	利用実績にて把握	
指標2	生活介護サービスの1人当たり利用日数の増加	19.3日/月	18.2日/月	20.0日/月	20.0日/月	利用実績にて把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	心身障がい者助成事業費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、タクシー利用料金助成、施設入所者交通費助成、施設通所者交通費助成、人工透析者通院費助成、精神障がい者医療費助成、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成などの事業を実施します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				99,200			
		【H 29 年度当初予算額	32,747 千円】				
		【H 28 年度当初予算額	33,802 千円】				
○	02	心身障がい者施設負担金事業費	障がい者の通所及び入所施設の建設時の借入金の償還金と施設運営費について、その一部を負担します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				73,000			
		【H 29 年度当初予算額	23,890 千円】				
		【H 28 年度当初予算額	26,983 千円】				
○	03	重度心身障がい者医療費等助成事業費	重度心身障がい者の医療費の一部を助成し、健康の維持向上と経済的負担の軽減を図ります。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				387,400			
		【H 29 年度当初予算額	128,957 千円】				
		【H 28 年度当初予算額	128,957 千円】				
○	04	特別障がい者手当等給付事業費	在宅の重度心身障がい者に手当を支給し、生活全般の負担を軽減し福祉の向上を図ります。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				172,300			
		【H 29 年度当初予算額	56,387 千円】				
		【H 28 年度当初予算額	57,540 千円】				
○	05	障がい者自立支援事業費	障がい者の自立を支援するため、公的制度に基づいた障がい福祉サービスの給付（介護給付、訓練等給付、相談支援給付）、自立支援医療の給付、補装具費の支給などを実施します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				3,328,600			
		【H 29 年度当初予算額	1,142,650 千円】				
		【H 28 年度当初予算額	1,051,517 千円】				
		総合戦略(3-5)					
○	06	障がい者地域生活支援事業費	障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施します。 ・相談支援事業 ・地域活動支援センター事業（Ⅰ型・Ⅱ型・Ⅲ型） ・日常生活用具の給付、貸与 ・日中一時支援事業 ・生活サポート、移動支援、社会参加促進事業など	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				327,200			
		【H 29 年度当初予算額	106,686 千円】				
		【H 28 年度当初予算額	109,777 千円】				

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		5 高齢者福祉・介護の充実 ○ 高齢者が元気に暮らし続けられるように、地域の特性を活かした介護予防活動を積極的に推進します。 ○ 介護が必要な状態になっても、できるだけ住み慣れた地域において在宅生活ができるように、介護サービスをはじめとした包括的な支援・サービスが提供できる体制づくりを推進します。 ○ 高齢者が地域社会の一員として積極的に社会活動に参加し、生涯現役で生きがいを持って暮らせる環境づくりを推進します。					
施策概要		◆介護予防の充実 ◆安心して利用できる介護サービスの充実 ◆高齢者の社会参加と自立支援 ◆共に支えあう環境づくり					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	前期高齢者の要介護認定率の減少	2.9%	2.8%	2.5%	2.4%	要介護認定者数で把握(65歳から74歳までの人口に対する要介護認定者の割合)	
指標2	筋力づくり教室参加率の増加(65～79歳)	9.0%	7.7%	9.5%	10.0%	筋力づくり教室参加者数で把握	
ハート アップ	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	筋力づくり教室事業 (介護保険特別会計) 総合戦略(3-5)	生涯現役で要介護とならないための介護予防対策として、筋力づくり教室事業を継続実施するとともに、筋力づくりサポーターの後継者養成を行います。 【H 29 年度当初予算額 3,100 千円】 【H 28 年度当初予算額 3,100 千円】	継	継	継	介護 保険課
			3年間の事業費	9,500			
○	02	高齢者生活支援事業費 総合戦略(3-5)	在宅高齢者への生活支援として各種事業を行い、高齢者福祉の向上を図ります。 一人暮らし等高齢者への緊急通報装置設置、低所得高齢者の寝具洗濯乾燥サービス、心配ごと相談事業(市社協へ委託)、高齢者等要配慮世帯住宅除雪援助、在宅要介護高齢者家族手当の支給、在宅高齢者紙おむつ給付事業、高齢者障がい者向け住宅改修費補助を行います。 【H 29 年度当初予算額 45,224 千円】 【H 28 年度当初予算額 51,143 千円】	継	継	継	福祉課
			3年間の事業費	123,900			
○	03	老人福祉施設負担金事業費	特別養護老人ホーム八色園、みなみ園、まいこ園、ゆのさと園建設時の借入金に対する償還金等の負担を行います。 【H 29 年度当初予算額 87,100 千円】 【H 28 年度当初予算額 87,591 千円】	継	継	継	福祉課
			3年間の事業費	220,300			
○	04	介護保険対策費 (介護保険特別会計への繰出金)	介護保険により給付する介護費用(総額約63億円)のうち法定率の12.5%と、事務にかかる人件費及び事務費を市が負担します。 第6期介護保険事業計画に基づき、引き続き介護サービスの内容の充実に努めます。 【H29年度】第7期介護保険事業計画(H30～32)を策定し、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度に向け、医療と連携した介護サービスの提供を進めていくとともに、要介護状態とならないよう介護予防事業を実施します。 【H 29 年度当初予算額 920,780 千円】 【H 28 年度当初予算額 887,676 千円】	継	継	継	介護 保険課
			3年間の事業費	2,717,900			
○	05	包括支援事業費	介護認定調査を実施します。なお、要支援1・2の総合事業のみ利用する対象者の介護予防サービス計画作成については、H29年度から介護保険特別会計の地域支援事業へ移行します。 【H 29 年度当初予算額 21,818 千円】 【H 28 年度当初予算額 30,253 千円】	継	継	継	介護 保険課
			3年間の事業費	83,700			
○	06	後期高齢者医療対策費	75歳以上のほぼ全員が加入する医療保険である後期高齢者医療特別会計に職員給与費、事務費及び保険料軽減分の補てん費用を繰り出します。また、新潟県後期高齢者医療広域連合に対して療養給付費の1/12と事務共通経費を負担します。 【H 29 年度当初予算額 715,629 千円】※ 【H 28 年度当初予算額 668,373 千円】※	継	継	継	市民課
			3年間の事業費	2,135,600			
■	07	魚沼荘改築事業費	施設の老朽化と設備基準の改正に伴い、H26年度から現在地で実施していた改築工事は、H28年度で完了しました。	H28年度完了			福祉課

ハト ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	08	魚沼荘施設管理運営費	心身および経済的な理由などから居宅における生活が困難な65歳以上の高齢者を養護するため、養護老人ホームを運営します。H28年度から施設の維持管理と入所者の生活支援等の管理運営業務について、指定管理者に委託しています。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				435,000			
				【H 29 年度当初予算額 136,801 千円】			
【H 28 年度当初予算額 149,100 千円】							
■	09	福祉施設整備事業	各地域の福祉センターのサービスを今後も維持していくため、将来的な管理計画を策定します。				福祉課
				3年間の事業費			
				未定			
事業内容検討中							
○	10	高齢者能力活用事業費	高齢者が生涯現役で充実した生活を送るための就業促進を図るため、南魚沼シルバー人材センターの運営費の一部を補助します。	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費			
				31,100			
				【H 29 年度当初予算額 10,383 千円】			
【H 28 年度当初予算額 10,383 千円】							
		総合戦略(3-5)					

政策区分 目標		1 保健・医療・福祉 地域ぐるみでつくる健康・福祉・子育てのまち					
施策目標 基本方針		6 地域で支えあう福祉の充実 ○ 市民・関係機関等・社会福祉協議会・行政それぞれが役割を果たし、協働して地域福祉の充実を図り、「南魚沼市地域福祉計画」の基本理念である「地域ぐるみでつくる安全・安心のまち、市民の手で支えあう福祉のまち」づくりを推進します。 ○ 市民、団体、民生委員児童委員、社会福祉協議会、行政の情報共有と連携を強化し、市民の自立を地域全体で支えあう環境づくりと市民主体の活動を支援します。 ○ 生活に困窮している市民が安定した生活を営むことができるよう、自立に向けた支援に取り組みます。					
施策概要		◆市民主体の地域活動への支援 ◆社会福祉団体との連携強化 ◆生活困窮者への支援					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	ふれあいいきいきサロンの参加者数の増加	18,538人	19,833人	20,000人	21,000人	社会福祉協議会に登録されている高齢者ふれあいいきいきサロン参加者数で把握	
ハド ツト○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	老人クラブ推進事業費 総合戦略(3-5)	高齢者の生きがい、健康づくり、ボランティア活動を推進するため、国・県の補助を受けて老人クラブに助成します。 【H 29 年度当初予算額 6,695 千円】 【H 28 年度当初予算額 6,927 千円】	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費 20,500			
○	02	敬老会事業費	各団体が行う敬老会事業に助成します。長寿祝いとして、米寿(88歳)に祝い状、百寿(100歳)に祝い状と祝い金を贈呈します。 【H 29 年度当初予算額 13,679 千円】 【H 28 年度当初予算額 14,265 千円】	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費 42,200			
○	03	社会福祉協議会推進事業費	社会福祉協議会の運営費の補助を行います。協議会では、南魚沼なじょもネットなどのボランティア活動支援、募金事務、市の委託事業及び在宅福祉事業等を実施し地域福祉の推進に寄与しています。 【H 29 年度当初予算額 49,187 千円】 【H 28 年度当初予算額 49,316 千円】	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費 150,600			
○	04	民生児童委員事業費	厚生労働大臣に委嘱された地域住民の相談・支援や福祉行政への協力を職務とする民生委員児童委員に活動費を支給します。委員数は市内で142人（うち主任児童委員8人）で、大和(31人)、六日町(64人)、塩沢(47人)の各協議会での活動を基本にし、市全体の協議会を組織しています。 【H 29 年度当初予算額 14,906 千円】 【H 28 年度当初予算額 14,140 千円】	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費 43,100			
○	05	地域福祉計画策定事業費	第3期計画（計画期間：H29～33年度）をH28年度に策定しました。	H28年度完了			福祉課
○	06	生活保護扶助費	困窮のため最低限度の生活を維持することのできない人の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、生活保護を受けている人のうち、様々な理由で自宅での生活が困難な人が入所する救護施設の運営経費を生活保護法に基づき負担します。 【H 29 年度当初予算額 261,000 千円】 【H 28 年度当初予算額 261,000 千円】※	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費 783,000			
○	07	生活困窮者支援費	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業の実施、住居確保給付金を支給します。 【H 29 年度当初予算額 20,418 千円】 【H 28 年度当初予算額 20,085 千円】	継	継	継	福祉課
				3年間の事業費 65,700			

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		1 学校教育の充実 ○ 幼児期の教育は、生涯にわたる人格の基礎を培う重要なものであることから、幼児期からの教育を充実させ、子ども達一人ひとりが自ら学び、考え、行動できる能力の向上を図ります。また、いきいきと学校生活を送れるよう、南魚沼らしい教育環境の整備・充実を図り、心豊かでたくましい児童・生徒を育成します。 ○ 教職員の資質と指導力の向上に努めるとともに、社会のニーズや変化に的確に対応できる教育の充実を図り、次代を担う個性豊かな人材を育成します。 ○ 「南魚沼市いじめ問題対策連絡協議会」等の機能強化を図り、学校、家庭、地域、その他関係者との連携により複雑かつ深刻な教育課題に積極的に対処し、相談体制の充実に活かすとともに、互いを思いやり、命を大切に、正しいことをやりとおす「こころの教育」の充実に努めます。					
施策概要		◆学ぶ意欲を高め、確かな学力を育成する教育の推進 ◆幼児教育と小学校の接続カリキュラムの円滑な推進 ◆いじめや不登校対策の推進 ◆学校教育施設の整備 ◆小・中学校の連携強化 ◆高等教育との連携・交流支援 ◆総合教育会議の充実					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	学級生活に満足している子どもの割合が60%を超える学級の増加	61.9%	64.9%	70.0%	75.0%	Q-U調査で把握	
指標2	家庭学習を目標時間以上達成している子どもの割合が70%を超える学級の増加	小学校87.2%	小学校83.0%	小学校90%	小学校90%	家庭学習時間調査で把握	
		中学校48.1%	中学校42.9%	中学校60%	中学校70%		
ヘッド ツフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	教育改革推進事業費 (確かな学力の向上)	教育に関心のある方や貴重な経験・技術をもった地域の方などからボランティアとして学習活動等に参加していただく教育ボランティア事業を実施します。 学校が主体的に創意工夫し特色を生かした教育や運営をしていくことに対して補助金を交付する特色ある学校づくり推進事業を実施します。 外国人の児童生徒の授業へ日本語支援の講師を派遣します。また英語授業にALTを派遣します。 全国標準学力検査を市内の全小中学校で統一実施し、全体的な学力状況を把握し、学力向上につなげます。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費 52,800			
				【H 29 年度当初予算額 17,085 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 17,876 千円】			
○	02	学級満足度向上事業費	学級環境の健全化が児童生徒の健やかな成長や学力向上に不可欠なため、全国的に取り入れられているQ-U調査(いごこちのよいクラスにするためのアンケート)を実施・分析し、学級環境の充実を図ります。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費 2,800			
				【H 29 年度当初予算額 939 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 952 千円】			
○	03	教育振興対策事業費	市内児童生徒のスキーリフト券購入費用を助成します。また県内・市内の各種教育関係機関の活動を支援するため、負担金・補助金を支出します。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費 39,100			
				【H 29 年度当初予算額 12,687 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 16,409 千円】			
○	04	国際交流及び文化・スポーツ基金事業費 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">総合戦略(3-2)</div>	インターナショナルビレッジ、イングリッシュビレッジ構想として国際大学留学生等を講師に招き、各種講演会・授業を実施します。 また中学生の海外ホームステイ事業を実施し、体験活動を通じて国際交流を図ります。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費 27,700			
				【H 29 年度当初予算額 9,467 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 9,512 千円】			
○	05	特別支援教育事業費 (心身障がい児童生徒就学指導事業)	障がいなど特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習がスムーズに行えるようにするため、介助員を配置し適切な指導と必要な支援を行います。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費 263,300			
				【H 29 年度当初予算額 86,960 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 88,178 千円】			

ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	06	教育奨学金事業費	経済的理由により修学困難な方へ学資を貸与することによりその修学を可能にし、地域及び社会の発展に貢献する人材を育成する奨学金事業を実施します。 現在一定の基金残高があるため、H29年度は基金への繰出しは行わない予定です。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				未定			
				【H 29 年度当初予算額 0 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 0 千円】			
○	07	要保護・準要保護児童援助事業費 (小学校)	経済的理由により就学困難な児童の保護者へ、学校生活にかかる諸経費の扶助を行います。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				68,700			
				【H 29 年度当初予算額 22,548 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 23,088 千円】			
○	08	要保護・準要保護生徒援助事業費 (中学校)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者へ、学校生活にかかる諸経費の扶助を行います。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				58,600			
				【H 29 年度当初予算額 18,618 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 20,000 千円】			
○	09	教育課程特例校事業費 総合戦略(3-2)	全国一律のカリキュラムである生活科・総合的学習の授業を振り替え「国際科」を設置し、市内全小学校で国際大学留学生等による国際理解教育やALTによる英語教育を実施し、豊かな国際感覚やコミュニケーション能力を育成します。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				55,500			
				【H 29 年度当初予算額 18,565 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 18,500 千円】			
○	10	小学校設備等整備事業費 総合戦略(3-2)	学校の情報機器の更新整備を行います。H26年度からタブレット端末を導入し、授業に活用しています。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				187,000			
				【H 29 年度当初予算額 70,079 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 70,876 千円】			
○	11	中学校設備等整備事業費 総合戦略(3-2)	学校の情報機器の更新整備を行います。H26年度からコンピュータ教室のパソコンの入替、タブレット端末を導入し、授業に活用しています。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				73,300			
				【H 29 年度当初予算額 27,607 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 27,885 千円】			
○	12	特別支援学校設備等整備事業費 総合戦略(3-2)	学校の情報機器の更新整備を行います。H26年度からタブレット端末を導入し、授業に活用しています。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				8,600			
				【H 29 年度当初予算額 3,223 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 3,333 千円】			
○	13	小学校管理一般経費	各小学校を適切に管理運営し、良好な教育環境の維持に努めます。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				585,300			
				【H 29 年度当初予算額 186,858 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 199,222 千円】			
○	14	中学校管理一般経費	各中学校を適切に管理運営し、良好な教育環境の維持に努めます。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				313,300			
				【H 29 年度当初予算額 98,648 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 107,372 千円】			
○	15	特別支援学校管理一般経費	知的な発達遅れにより、学習や生活で支援が必要な小学部・中学部・高等部の児童生徒が共に高めあいながら学ぶ場となる特別支援学校を運営します。また、小中学校や地域との連携支援を大切に、南魚沼市の特別支援教育のセンター的機能を担います。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				54,100			
				【H 29 年度当初予算額 17,697 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 17,131 千円】			
○	16	通学バス等運行事業費	登下校用スクールバスを運行し、遠距離通学区域にある児童生徒の通学の支援と安全確保を図ります。	継	継	継	学校 教育課
				3年間の事業費			
				315,900			
				【H 29 年度当初予算額 91,115 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 92,423 千円】			

ハド ツト○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	17	六日町学校給食センター大規模改修事業費	経年劣化した施設設備を計画的に整備し、給食の安定供給に努めます。H28年度に蒸気配管の改修を行いました。	H28年度完了			学校教育課
■	18	大和学校給食センター大規模改修事業費	経年劣化した施設設備を計画的に整備し、給食の安定供給に努めます。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			12,500				
			【H 29 年度当初予算額 12,500 千円】				
			【H 28 年度 事業なし】				
■	19	給食センター大型備品更新事業費	経年劣化した大型備品を計画的に更新し、給食の安定供給に努めます。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			14,000				
			【H 29 年度 事業なし】				
			【H 28 年度 事業なし】				
○	20	給食センター調理業務委託事業費	H29年度から六日町と塩沢の給食センター調理業務を民間委託します。民間事業者がもつ学校給食の知識、経験を加味し、より美味しく安全、安心な学校給食の実現を図ります。	新	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			276,400				
			【H 29 年度当初予算額 95,796 千円】				
			【H 28 年度 事業なし】				
○	21	六日町学校給食センター調理業務委託事業費	学校給食センター調理部門の業務委託について、保護者や地域へ早い段階から情報提供と説明を行ないながら、計画的に推進します。	(事業統合) 事業No.20へ			学校教育課
■	22	統合中学校建設事業費	城内、大巻、五十沢中学校の統合中学校について、H30年度の開校を目指し現在の城内中学校の位置に建設を進めます。 【H29年度】校舎、新設野球場、既存グラウンドの改修工事を行います。	継	完		学校教育課
			3年間の事業費				
			443,300				
			【H 29 年度当初予算額 428,315 千円】				
			【H 28 繰越明許費 402,776 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 642,069 千円】				
■	23	小学校大規模改造事業費	老朽化した小学校について、施設の経年劣化等の状況を確認・検討し、計画的に順次大規模改造工事を実施します。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			344,300				
			【H 29 年度 事業なし】				
			【H 28 年度 事業なし】				
■	23-1	統合小学校大規模改造工事	大巻、五日町小学校の地元の学区再編検討会から意見書が提出され、統合の方針が示されたため、今後は統合協議会を設置し、現在の大巻中学校を活用し統合新設校として開校に向けた準備を進めます。		新	完	学校教育課
			3年間の事業費				
			308,100				
			【H 29 年度 事業なし】				
			【H 28 年度 事業なし】				
■	23-2	小学校大規模改造工事（単独費分）	小学校体育館の屋根改修工事等、国庫補助金のない改修工事を計画的に進めます。		新	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			36,200				
			【H 29 年度 事業なし】				
			【H 28 年度 事業なし】				
■	24	中学校大規模改造事業費	老朽化した中学校について、施設の経年劣化等の状況を確認・検討し、順次計画的に大規模改造工事を実施します。	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費				
			43,200				
			【H 29 年度 事業なし】				
			【H 28 年度当初予算額 21,600 千円】				
■	24-1	塩沢中学校大規模改造工事	老朽化した体育館の屋根改修工事を行います。		新完		学校教育課
			3年間の事業費				
			43,200				
			【H 29 年度 事業なし】				
			【H 28 年度当初予算額 21,600 千円】				

ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	25	小学校施設等整備事業費	大規模な学校施設の整備工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			【H 29 年度 事業なし】	3年間の事業費			
			【H 28 年度当初予算額 10,500千円】	33,800			
■	25-1	小学校プール施設改修工事	劣化しているプール設備の修繕工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			【H 29 年度 事業なし】	3年間の事業費			
			【H 28 年度当初予算額 9,000千円】	18,800			
■	25-2	小学校消雪設備工事	老朽化した消融雪設備の修繕工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			【H 29 年度 事業なし】	3年間の事業費			
			【H 28 年度当初予算額 1,500千円】	15,000			
■	26	中学校施設等整備事業費	大規模な学校施設の整備工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			【H 29 年度当初予算額 6,715千円】	3年間の事業費			
			【H 28 年度当初予算額 4,700千円】	29,700			
■	26-1	中学校プール施設改修工事	劣化しているプール設備の修繕工事を行います。	継	継	継	学校 教育課
			【H 29 年度当初予算額 6,715千円】	3年間の事業費			
			【H 28 年度当初予算額 4,700千円】	29,700			
■	26-2	中学校消雪設備工事	老朽化した消融雪設備の修繕工事を行います。				学校 教育課
			事業内容検討中	3年間の事業費			
				未定			
■	27	小学校非構造部材耐震事業費	H25年8月文部科学省からの「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」に基づき、体育館の非構造部材の耐震補強工事を実施し、安心安全な教育環境の整備を図ります。	継	継	継	学校 教育課
			【H 29 年度 事業なし】	3年間の事業費			
			【H 27 繰越明許費 126,540千円】	20,000			
■	28	中学校非構造部材耐震事業費	H25年8月文部科学省からの「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」に基づき、体育館の非構造部材の耐震補強工事を実施し、安心安全な教育環境の整備を図ります。				学校 教育課
			【H 29 年度 事業なし】	3年間の事業費			
			【H 27 繰越明許費 51,829千円】	未定			
■	29	特別支援学校非構造部材耐震事業費	H25年8月文部科学省からの「学校施設における天井等落下防止対策のための手引」に基づき、体育館の非構造部材の耐震補強工事を実施し、安心安全な教育環境の整備を図ります。				学校 教育課
			【H 29 年度 事業なし】	3年間の事業費			
			【H 28 年度 事業なし】	未定			

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		2 生涯学習の充実 ○ すべての市民が、生涯を通じて主体的に学習活動に取り組めるよう、学習機会や発表の場の充実を図ります。また、活動の拠点となる公民館とともに集いの場としての生涯学習センター（仮称）や「知の拠点」としての図書館など、生涯学習施設の機能強化を推進します。 ○ 活動の成果を地域や社会で活かす仕組みづくりとして「学びの郷 南魚沼プラン」の実施、指導者の確保・育成、主体的に活動する市民団体や公民館サークルなどの育成と活動支援を推進します。 ○ 公民館分館と地域づくり協議会との関係を整理し、生涯学習センター（仮称）や公民館を核としながら、分館活動の、地域づくり協議会への一本化を図ります。					
施策概要		◆生涯学習機会の充実 ◆生涯学習施設の整備					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	公民館1講座当たり参加者数の増加	153人	133人	165人	200人	決算事務報告等(教養講座全般)で把握	
指標2	市民1人当たり図書館蔵書貸出冊数の増加	3.2冊	3.5冊	5.0冊	5.2冊	決算事務報告等(図書館利用全般)で把握	
ハト ■ ワト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	01	市民会館大規模改修事業費	開館から28年が経過し、施設を良好な状態に維持するため順次改修を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				91,200			
				【H 29 年度 事業なし】			
				【H 28 年度当初予算額 6,200 千円】			
○	02	文化施設運営委託事業費	南魚沼市文化スポーツ振興公社に管理運営を委託し、連携して文化振興に取り組みます。 (市民会館、鈴木牧之記念館、トミオカホワイト美術館の指定管理委託料及び文化スポーツ振興公社補助金)	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				189,800			
				【H 29 年度当初予算額 61,827 千円】			
				【H 27 年度当初予算額 64,029 千円】			
○	03	図書館管理運営費	蔵書の充実とサービスの向上に努めるとともに、読書活動を推進する様々な事業に取り組み、知の拠点、情報の拠点として市民に必要とされ愛される図書館を目指します。また、学校連携を図りながら、学校図書館の環境整備と運営のサポートを進めます。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				233,400			
				【H 29 年度当初予算額 75,172 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 77,904 千円】			
		総合戦略(2-4)					
■	04	塩沢公民館大規模改修事業費	老朽化した塩沢公民館の設備改修を行います。今後施設内の利用状況や耐震診断の結果により、施設のあり方について十分検討し整備を進めます。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				未定			
				【H 29 年度 事業なし】			
				【H 28 年度 事業なし】			
■	05	社会教育施設改修事業費	老朽化した社会教育施設の設備改修を行います。 【H29年度】さわらびホールの屋上防水改修工事を実施します。	完			社会 教育課
				3年間の事業費			
				13,400			
				【H 29 年度当初予算額 13,428 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 10,500 千円】			
○	06	公民館事業費	市民の生涯学習の充実を図るため、各種講座や講演会を開催するとともに、自発的な学習活動・サークル活動を支援できる環境づくりに努めます。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				9,300			
				【H 29 年度当初予算額 2,992 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 3,185 千円】			
		総合戦略(2-4)					
○	07	高齢者の学習活動参加促進事業費	概ね60歳以上の方を対象に大和、六日町、塩沢の3地域に学習活動、趣味の講座を開設し、高齢者の生きがいづくりと健康維持活動の推進、積極的な社会参加を支援します。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				4,000			
				【H 29 年度当初予算額 1,670 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 1,255 千円】			

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	08	文化資料展示館（池田記念美術館）費	H10年10月に開館した文化資料展示館（池田記念美術館）の管理運営委託を行うとともに、施設修繕を計画的に進めます。 【H29年度】中央監視装置の更新を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				46,600			
				【H 29 年度当初予算額 34,662 千円】			
【H 28 年度当初予算額 10,362 千円】							
■	09	トミオカホワイト美術館大規模改修事業費	H2年の開館以来25年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、順次整備を行います。 【H29年度】消雪パイプの改修工事を実施します。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				22,200			
				【H 29 年度当初予算額 1,287 千円】			
【H 28 年度 事業なし 】							
■	10	生涯学習センター（仮称）設置事業 総合戦略(2-4)	だれもがいつでも学び、集い、交流できる生涯学習センター（仮称）の設置について検討します。 事業内容検討中				社会 教育課
				3年間の事業費			
				未定			

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		3 地域文化の振興 ○ 市民共通の財産として、地域に残る伝統文化や史跡・文化財の計画的な保存・活用を推進します。そして、後世に継承するための担い手となる人材育成を図るとともに、調査研究や映像化及びデジタル化等による記録保存を推進します。 ○ 拠点となる文化施設の整備と充実を図るとともに、市民主体の文化活動による活用を推進し、個性豊かな地域文化の振興を図ります。					
施策概要		◆地域文化の振興 ◆地域文化・伝統の継承と推進 ◆文化財の保護と活用					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	社会文化施設利用者数の増加	96,874人	88,182人	102,300人	108,100人	決算事務報告等(市民会館の入場者数)で把握	
指標2	博物館等の利用者数の増加	36,140人	36,198人	38,200人	40,400人	決算事務報告等(鈴木牧之記念館、トミオカホワイテ美術館、池田記念美術館の入場者数)で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	文化振興補助事業費	文化芸能団体の活動事業費を補助し、地域の文化活動の振興を図ります。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				1,200			
			【H 29 年度当初予算額 586 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 465 千円】				
○	02	文化施設運営委託事業費	南魚沼市文化スポーツ振興公社に管理運営を委託し、連携して文化振興に取り組みます。 (市民会館、鈴木牧之記念館、トミオカホワイテ美術館の指定管理委託料及び文化スポーツ振興公社補助金) 【再掲：2-2 生涯学習の充実】	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				【2-2再掲】			
			【H 29 年度当初予算額 61,827 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 63,638 千円】				
○	03	南魚沼市郷土史編さん事業費	『六日町史』と『大和町史』未発刊分の編さんのため、資料の調査、収集整理及び保存作業を進めます。また、事業の啓発活動及び地域歴史資料の保全活動として古文書解読講座の実施と郷土史編さん誌『みなみうおぬま』の発刊を行います。 【H29年度】『六日町史』通史編第3巻の発刊作業を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				31,600			
			【H 29 年度当初予算額 15,570 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 14,943 千円】				
■	04	坂戸城跡整備事業費	坂戸城跡環境整備基本計画に基づき、坂戸城跡御館の石垣及びその周辺の修復整備を行い、地域に残る貴重な文化財の保護に努めます。 【H29年度】城主館跡石垣の修復整備を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				93,600			
			【H 29 年度当初予算額 15,174 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 21,166 千円】				
■	05	公文書館整備事業	将来の貴重な歴史的資料となる現代の公文書の保存に関する調査研究と、収集された資料の活用及び保存を進めるとともに、後世に継承するための公文書館の設置等を検討します。				社会 教育課
				3年間の事業費			
				未定			
			【H 29 年度 事業なし 】				
			【H 28 年度 事業なし 】				

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		4 生涯スポーツの推進 ○生涯にわたってだれもがスポーツに親しみ、健康で豊かに生活し続けられるように地域のスポーツクラブや、主体的に活動する市民団体の育成・支援に努めます。 ○大原運動公園について、利用しやすい環境整備を推進し、利用促進を図ります。 ○地域の豊かな自然環境や地域特性を活かして、スキーをはじめとするさまざまなスポーツを通じた健康づくりや、スポーツ・ツーリズム等の交流拡大を図ります。また、スポーツの振興を目指して、指導者の確保・育成に取り組む、大会の誘致や施設のさらなる充実を図ります。					
施策概要		◆体育施設利用利便性向上による生涯スポーツの推進 ◆総合型地域スポーツクラブの充実					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	市民1人当たり指定管理体育施設の利用回数の増加	4.98回	5.19回	5.23回	5.38回	指定管理者の報告書で把握	
指標2	学校開放体育館稼働率の向上	51.3%	51.7%	56.4%	59.2%	利用予約、利用簿等により集計	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	体育施設管理委託事業費	市内のスポーツ施設について、指定管理者制度を活用しながら適切に管理運営し、市民の健康増進やスポーツを通しての仲間づくり、青少年の健全育成を図ります。平成28年度に供用開始したモンスターパイプ指定管理料分増加しています。(指定管理委託料及び文化スポーツ振興公社補助金)	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				309,600			
				【H 29 年度当初予算額 100,635 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 94,026 千円】			
■	02	ディスポート改修整備事業費	築25年を迎えたディスポート南魚沼について、今後も利用者に対して快適なサービスを提供するために順次改修工事を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				20,300			
				【H 29 年度 事業なし】			
				【H 28 年度当初予算額 3,500 千円】			
■	03	体育施設整備事業費	H29年3月に策定予定の第二次スポーツ推進計画に基づき、快適なスポーツ環境の整備を進めます。 【H29年度】スケートボードパークの整備を完了させるほか、二日町グラウンド漏水修繕工事を行います。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				47,700			
				【H 29 年度当初予算額 46,292 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 161,001 千円】			
○	04	体育施設予約システム整備事業費	施設稼働率の向上と、体育施設を気軽に利用できる環境づくりを目指し、インターネットを利用した予約システムを導入します。				社会 教育課
				3年間の事業費			
				未定			
				【H 29 年度 事業なし】			
				【H 28 年度 事業なし】			
○	05	スポーツ推進事業費	総合型地域スポーツクラブ「南魚スポーツパラダイス」の運営を補助し、市民の健康づくりと生涯スポーツを推進します。	継	継	継	社会 教育課
				3年間の事業費			
				19,500			
				【H 29 年度当初予算額 6,500 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 6,500 千円】			

総合戦略(3-5)

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		5 地域・家庭教育の充実 ○ 保護者が子育ての第一義的責任を有するという基本認識のもと、家庭・学校・地域の連携協力により、家庭教育の支援や地域における青少年の健全育成活動を促進し、地域や家庭の教育力の向上を図ります。 ○ 子どもと保護者が地域の中でふれあい、学べる機会の拡充を図るとともに、家庭が地域や支援のネットワークとつながる取組を推進します。					
施策概要		◆家庭の教育力向上の推進 ◆青少年の健全育成の推進 ◆家庭が地域とつながる取組の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	家庭教育関係事業(※1)の参加者数の増加		5,307人	5,062人	5,600人	5,400人	青少年育成市民会議総会資料等で把握
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	心豊かな子育て教室事業費	子どもの心の発育に重要な、人と人との関わりあいの機会を広げるため、未就園児の親子の遊びの場と仲間作りの場として、親子参加型の教室を開催します。	継	継	継	社会教育課
				3年間の事業費			
				3,100			
				【H 29 年度当初予算額 972 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 1,065 千円】			
○	02	ほのぼのの広場事業費	主に0歳から就学前の乳幼児の親子を対象に、親子での遊び、子育て仲間同士の情報交換、育児相談などの場を市内3箇所にて開設し子育てを支援します。 【再掲：1-3子育て環境の充実】	継	継	継	子育て支援課
				3年間の事業費			
				【1-3再掲】			
				【H 29 年度当初予算額 9,202 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 9,124 千円】			
○	03	育成支援一般経費	子ども・若者育成支援センターと勤労青少年ホーム運営のため、施設を適切に維持管理します。勤労青少年ホームは、勤労青少年が余暇を有意義に過ごすために、サークル活動を行いながら、仲間づくりと交流をする場となっています。	継	継	継	子ども若者育成支援センター
				3年間の事業費			
				19,200			
				【H 29 年度当初予算額 6,846 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 6,225 千円】			
■	04	勤労青少年ホーム大規模改修事業費	耐震診断結果に基づき、勤労青少年ホームの耐震補強工事を検討します。また、施設の目的や利用状況を踏まえ、施設改修を合わせて検討します。	継	継	継	子ども若者育成支援センター
				3年間の事業費			
				69,800			
				【H 29 年度当初予算額 0 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 0 千円】			
○	05	学校・家庭・地域の連携促進事業費	各地区の拠点小学校において、学校・家庭・地域が相互に連携・協力し学校支援活動・家庭教育支援活動・放課後等支援活動を行います。	継	継	継	子ども若者育成支援センター
				3年間の事業費			
				10,500			
				【H 29 年度当初予算額 3,366 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 3,155 千円】			

※1 家庭教育関係事業とは、心豊かな子育て教室・親子映画鑑賞会等、ブックスタート、だんぼの部屋親子教室・学習会、学校での家庭教育関係講座等です。

政策区分 目標		2 教育・文化								
		学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち								
施策目標 基本方針		6 子ども・若者やその家族への支援の充実 ○ 子ども・若者が、安心して育ち、自立することを目指し、一人ひとりのかかわり・寄り添いを重視した相談対応を中心に、関係機関と連携し、継続的な支援に取り組めます。 ○ 困難を有する子ども・若者に寄り添い、交流の場や居場所づくりを進め、自立支援と社会参加を促します。 ○ 困難を有する子ども・若者の家族に寄り添い、関係機関との支援ネットワークづくりを進め、家庭の実態にあった支援の充実を図ります。 ○ セーフティネットとしての「相談・支援」の重要性を認識し、相談しやすい体制づくりに努めます。								
施策概要		◆不登校の子どもへの支援の充実 ◆ニート、ひきこもり、不登校等の若者への支援の充実 ◆困難を有する子ども・若者の家族への支援の充実								
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法				
指標1	不登校発生率の減少	小学校0.62%	小学校0.66%	0.30%以下	0.25%以下	文部科学省「不登校調査」で把握				
		中学校3.43%	中学校4.19%	2.50%以下	2.00%以下					
指標2	若者相談窓口の相談件数等の増加	若者相談件数34件	若者相談件数45件	50件	50件	決算事務報告等で把握				
		居場所利用者11人	居場所利用者14人	15人	15人					
指標3	家族相談窓口の相談件数の増加	未実施	未実施	30件	30件	決算事務報告等で把握				
ハト ■ ツト ○	事業 NO	事業名		事業内容			事業年度			担当課
							H29	H30	H31	
							事業費単位：千円			
○	01	子ども・若者育成支援事業費		子ども・若者育成支援センターを中心に、関係機関と連携して、不登校の児童生徒への学習サポートや復帰支援、心の教室相談員の配置、ニート・ひきこもりに対する就労や社会参加支援などを行うとともに、学校や家庭生活で問題を抱える子ども・若者やその家族の相談窓口を開設し、相談体制の充実を図ります。			継	継	継	子ども 若者育 成支 援セ ン ター
						3年間の事業費				
						76,300				
				【H 29 年度当初予算額	28,064 千円】					
				【H 28 年度当初予算額	24,164 千円】					

政策区分 目標		2 教育・文化 学ぶ喜び・文化をはぐくむ喜びのあるまち					
施策目標 基本方針		7 地域に根ざした野外・環境教育の推進 ○ 学校、家庭、地域が一体となって、地域の自然環境について学び、次代に継承するための保全活動を推進します。また、身近な里山の再生・保全につながる活動を推進します。 ○ 子どもから大人まで市民が一体となって、地域に根ざした野外・環境教育、防災教育に取り組みます。また、「文化としての雪」を学ぶ取組を推進します。 ○ ボランティアスタッフやジュニアリーダーなど活動を担う人材の養成に取り組みます。また、学校や地域、活動団体、事業者等との連携を推進し、子どもから大人まで多くの市民が自然やふるさとの伝統にふれられる事業を実施します。					
施策概要		◆野外・環境教育の推進 ◆連携活動の支援・推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	地区青少年育成会、子ども自然教室、ジュニアリーダー研修等の参加者数の増加	1,438人	2,735人	3,200人	3,200人	決算事務報告等(少年教育)で把握	
指標2	子ども会連絡協議会へ参加する子ども会数の増加	29団体	30団体	40団体	40団体	決算事務報告等(市子ども会連絡協議会)で把握	
ハト ■ ツト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	教育改革推進事業費 (確かな学力の向上)	教育に関心のある方や貴重な経験・技術をもった地域の方などからボランティアとして学習活動等に参加していただく教育ボランティア事業を実施します。学校が主体的に創意工夫し特色を生かした教育や運営をしていくことに対して補助金を交付する特色ある学校づくり推進事業を実施します。 【一部再掲：2-1学校教育の充実】	継	継	継	学校教育課
				3年間の事業費			
				【2-1再掲】			
				【H 29 年度当初予算額 17,085 千円】			
【H 28 年度当初予算額 17,876 千円】							
○	02	公民館事業費 総合戦略(2-4)	市民の生涯学習の充実を図るため、各種講座や講演会を開催するとともに、自発的な学習活動・サークル活動を支援できる環境づくりに努めます。 【再掲：2-2生涯学習の充実】	継	継	継	社会教育課
				3年間の事業費			
				【2-2再掲】			
				【H 29 年度当初予算額 2,992 千円】			
【H 28 年度当初予算額 3,185 千円】							
○	03	学校・家庭・地域の連携促進事業費 総合戦略(3-2)	各地区の拠点小学校において、学校・家庭・地域が相互に連携・協力し学校支援活動・家庭教育支援活動・放課後等支援活動を行います。 【再掲：2-5地域・家庭教育の充実】	継	継	継	子ども若者育成支援センター
				3年間の事業費			
				【2-5再掲】			
				【H 29 年度当初予算額 3,366 千円】			
【H 28 年度当初予算額 3,155 千円】							

政策区分 目標		3 環境共生					豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち	
施策目標 基本方針		1 自然環境の保全						
施策概要		◆自然環境の保全						
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法		
指標1	河川水BOD値の水準維持	1.0mg/L	0.9mg/L	1.0mg/L以下	1.0mg/L以下	市内主要河川のBOD値の平均値を年4回調査し把握		
指標2	カーボンオフセットクレジット「銘水の森」販売量の増加	H25～26年度の累計63t	H27年度132t	H27～31年度の累計1,000t	H27～36年度の累計2,000t	担当課で集計		
ハド ツト○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課	
				H29	H30	H31		
				事業費単位：千円				
○	01	教育改革推進事業費 （確かな学力の向上）	教育に関心のある方や貴重な経験・技術をもった地域の方などからボランティアとして学習活動等に参加していただく教育ボランティア事業を実施します。 学校が主体的に創意工夫し特色を生かした教育や運営をしていくことに対して補助金を交付する特色ある学校づくり推進事業を実施します。 【一部再掲：2-1学校教育の充実】	継	継	継	学校教育課	
				3年間の事業費				
				【2-1再掲】				
			【H 29 年度当初予算額 17,085 千円】					
			【H 28 年度当初予算額 17,876 千円】					
○	02	森林資源活用事業費	南魚沼市産木材（スギ）の利用促進と地域産業の活性化のために、利用間伐と作業道の開設を行います。 【H29年度】大倉地区等で実施します。 【再掲：5-2林業の振興】	継	継	継	農林課	
				3年間の事業費				
				【5-2再掲】				
			【H 29 年度当初予算額 4,000 千円】					
			【H 28 年度当初予算額 3,000 千円】					
○	03	森林整備地域活動支援交付金事業	森林整備の実施に不可欠な所有境界の確認、林況調査、所有者の同意等の地域活動を支援します。 【再掲：5-2林業の振興】				農林課	
				3年間の事業費				
				【5-2再掲】				
			事業内容検討中					
○	04	カーボンオフセット制度活用事業費	新潟県J-クレジット制度に基づき実施した森林間伐により増加・創出されたCO2の吸収量を、“南魚沼銘水の森”クレジットとして認証を受け、今後の森林整備のため販売を促進していきます。 【再掲：3-3省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換】	継	継	継	環境交通課	
				3年間の事業費				
				【3-3再掲】				
			【H 29 年度当初予算額 128 千円】					
			【H 28 年度当初予算額 199 千円】					
		総合戦略(1-3)						
○	05	公害等対策事業費	生活環境の保全のため、一級河川等の水質検査及び主要幹線道路の騒音調査を行い、公害発生を防止します。 【再掲：3-4生活環境の向上】	継	継	継	環境交通課	
				3年間の事業費				
				【3-4再掲】				
			【H 29 年度当初予算額 1,414 千円】					
			【H 28 年度当初予算額 1,241 千円】					

政策区分 目標		3 環境共生 豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち					
施策目標 基本方針		2 循環型社会の推進 ○ 3R（ごみにしない・繰り返し使う・再資源化する）を基本理念として、市民、事業者、行政がそれぞれの責任と役割を自覚し、一体となっておみの減量化と再資源化を図り、環境負荷の少ない循環型社会の構築を推進します。 ○ 新ごみ処理施設の建設にあたり、ごみの減量化、資源化について魚沼市、湯沢町とともに検討し、平成35年度供用開始を目指して準備を進めます。 ○ 関係機関との連携や市民との協働により、ごみ不法投棄の撲滅を目指します。					
施策概要		◆循環型社会のための体制の確立 ◆ごみ減量化とリサイクルの推進 ◆効率的なごみ処理体制の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	家庭系ごみの1人当たり搬入量の減少	623g/日	650g/日	610g/日	598g/日	施設への搬入量(環境衛生センター+エコプラント魚沼)で把握	
指標2	事業系ごみの1人当たり搬入量の減少	417g/日	408g/日	409g/日	400g/日	施設への搬入量(環境衛生センター+エコプラント魚沼)で把握	
指標3	リサイクル率の向上	16.7%	14.2%	17.2%	19.5%	施設への搬入量・資源化量(環境衛生センター+エコプラント魚沼)で把握	
ヘッド ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	ごみ減量化推進事業費	ごみの減量化・資源化を目的に、地域子供会などによる資源物回収事業への補助金、電気式生ごみ処理機購入費への補助金、行政区を対象にごみステーション施設整備費への補助金を交付しています。平成26年10月から古着古布の、27年7月から不用食器の分別回収を開始しました。さらに、生ごみの削減を目的に、平成28年度からは食べ残しゼロ運動に取り組んでいます。	継	継	継	廃棄物 対策課
総合戦略(4-2)			3年間の事業費	5,800			
			【H 29 年度当初予算額 2,000 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 1,900 千円】				
○	02	ごみ処理費	家庭ごみの収集運搬業務、市公共施設から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を委託しています。また、人力で対応できない不法投棄物の撤去作業を委託しています。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費	492,300			
			【H 29 年度当初予算額 161,540 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 161,321 千円】				
○	03	し尿等処理施設運営費	年間を通じて安定的・効率的な運営を行うとともに、現施設がH29年度で最終使用年を迎えることも踏まえ、新施設への移行に向けた適切な管理を行います。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費	484,800			
			【H 29 年度当初予算額 119,875 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 124,465 千円】				
■	04	し尿等処理施設整備事業費	現施設の閉鎖後は、可燃ごみ・不燃ごみ処理施設の排水処理を行うための施設として稼働させるため、施設の改造や下水道への接続工事を行います。また、閉鎖時の各槽の清掃や汚泥処理の方法についても検討します。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費	18,600			
			【H 29 年度当初予算額 12,200 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 27,332 千円】				
○	05	可燃ごみ処理施設運営費	可燃ごみ処理施設の安全で適正な運転管理を行い環境への負荷を低減します。H23年度から運転管理業務の一部を委託し効率化に努めています。（燃料費・光熱水費(電気)・し尿塵芥処理薬品費・飛灰処理業務委託費・可燃ごみ処理手数料徴収業務委託料・施設維持管理業務委託料ほか) H26年度からスラグをコンクリート二次製品の材料とし、国、市及び近隣市町の発注工事で使用しています。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費	1,138,400			
			【H 29 年度当初予算額 369,380 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 430,964 千円】				
■	06	可燃ごみ処理施設整備事業費	年間を通じて安定的なごみ処理ができるよう、主要施設の点検業務や定期修繕等を実施します。 【H29年度】集塵設備の整備や処理施設定期修繕を行います。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費	1,015,900			
			【H 29 年度当初予算額 293,785 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 284,000 千円】				

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	07	不燃ごみ処理施設運営費	年間を通じて安定的なごみ処理ができるよう、適正な管理運営に努めます。一部業務を障がい者の就労支援施設に委託し、就労の場確保にも貢献しています。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費				
			278,700				
			【H 29 年度当初予算額 92,424 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 92,779 千円】				
■	08	不燃ごみ処理施設整備事業費	年度ごとに定められた定期修繕を行うとともに、重点的に整備が必要な箇所については順次更新します。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費				
			190,500				
			【H 29 年度当初予算額 57,850 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 63,847 千円】				
○	09	ごみ埋立処分施設運営費	榊形山処分場、宮処分場跡地の安全確認のため、水質管理や薬品処理を行い円滑な管理運営に努めます。新堀新田最終処分場跡地、清水最終処分場跡地の管理と環境基準のモニタリングを行います。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費				
			43,900				
			【H 29 年度当初予算額 13,945 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 15,026 千円】				
○	10	魚沼市ごみ処理委託事業費	大和地域から排出されるごみ処理を魚沼市（エコプラント魚沼）に委託します。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費				
			318,900				
			【H 29 年度当初予算額 113,500 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 94,700 千円】				
■	11	し尿等受入施設建設事業費	し尿処理施設の老朽化に伴い、県の公共下水道処理施設へ直接投入するためのし尿等受入施設をH30年度供用開始に向け建設します。	完			廃棄物 対策課
			3年間の事業費				
			377,800				
			【H 29 年度当初予算額 377,816 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 511,316 千円】				
■	12	広域ごみ処理施設建設事業費	現施設の寿命がH35年頃と想定されるため、魚沼市、湯沢町とともに新ごみ処理場建設に向けて検討を進めます。 【H29年度】燃焼方式や減量化への取組方針など基本計画の策定を行います。	継	継	継	廃棄物 対策課
			3年間の事業費				
			246,400				
			【H 29 年度当初予算額 5,971 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 6,007 千円】				

総合戦略(4-2)

政策区分 目標		3 環境共生 豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち					
施策目標 基本方針		3 省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換 ○ 市民、事業者、行政の協働によりの省エネ意識の向上に努めます。 ○ 雪氷冷熱・太陽光・地下熱・バイオマス資源など、クリーンな新エネルギーに対する市民や事業者による理解と、有効活用を促進します。 ○ 豊かな自然と風土などの地域特性を活かした省エネルギー、新エネルギーの活用方策についての調査・研究を推進します。					
施策概要		◆省エネルギーの推進 ◆新エネルギーの活用 ◆バイオマスタウン構想の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブの新規設置台数の増加		85台	47台	110台	110台	補助実績件数、販売店等への独自調査等で把握
ハド ツト○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	バイオマス利活用事業費 (※1) 総合戦略(4-2)	地球温暖化の防止、循環型社会の形成、農山村の活性化に向けて、地域バイオマス資源の総合的な利活用システムを構築するためのバイオマスタウン構想をH21年度に策定しました。主要施策に沿って木質ペレットの利活用を推進するためにペレットストーブ及びペレットボイラー導入への補助を行います。 【再掲：5-2林業の振興】 【H 29 年度当初予算額 1,000 千円】 【H 28 年度当初予算額 1,000 千円】	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				【5-2再掲】			
○	02	新エネルギー等普及促進事業費 総合戦略(4-2)	地球温暖化対策として、環境負荷の少ない新エネルギーへの転換が求められていることから、太陽光発電システムをはじめとする再生可能エネルギー設備等の設置費の補助を継続します。 【H 29 年度当初予算額 2,400 千円】 【H 28 年度当初予算額 2,450 千円】	継	継	継	環境交通課
				3年間の事業費			
				7,300			
○	03	カーボンオフセット制度活用事業費 (※2) 総合戦略(1-3)	新潟県J-クレジット制度(※3)に基づき実施した森林間伐により増加・創出されたCO2の吸収量を、“南魚沼銘水の森”クレジットとして認証を受け、今後の森林整備のため販売を促進していきます。 【H 29 年度当初予算額 128 千円】 【H 28 年度当初予算額 199 千円】	継	継	継	環境交通課
				3年間の事業費			
				600			

※1 バイオマスとは、動植物から生まれた再生可能な有機性資源です。バイオマスを利用したバイオマス燃料を使うことで発生した二酸化炭素は、バイオマスの元である植物が育つときに吸収してくれるので、空気中の二酸化炭素は変わらないという扱いになっています。（この考え方は、カーボンニュートラルと言われています）その中でも、市では、木質ペレットを積極的に推進しています。

※2 カーボンオフセットとは、個人や企業が、自ら排出したCO2について、他の排出削減・吸収源対策で得られたCO2をクレジットとして購入することで、オフセット(相殺)するというもの。

※3 別記2の対策制度の1つで、森林施業計画に基づき実施された間伐事業によるCO2吸収量を調査・検証し、新潟県J-クレジットとして認証を受け、登録・販売することで得る資金を林業振興に活用できるようにする制度。

政策区分 目標		3 環境共生					豊かな自然を守り、そして共に生き、100年後に引き継いでいくまち			
施策目標 基本方針		4 生活環境の向上								
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 観測体制の充実、事業者への指導・監督体制の強化を図るとともに、市民に対する啓発や指導を推進し、さまざまな公害の発生防止に努めます。 ○ 地盤沈下地区における進行状況の監視体制を強化するとともに、地下水に依存しない消融雪方策について、調査・研究を推進します。 ○ 環境の美化などに取り組む市民の主体的な活動を促進するとともに、野焼きの抑制、ごみの不法投棄や空き缶などのポイ捨て防止を推進します。 								
施策概要		◆安全な生活環境の向上 ◆地盤沈下対策の継続・強化								
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法				
指標1	地盤沈下量の減少(過去5年間の平均値)	2.02cm	2.14cm	2cm以内	2cm以内	毎年9月1日の基準日の標準測量の結果で把握				
ハト ツト○	事業 NO	事業名	事業内容			事業年度			担当課	
						H29	H30	H31		
						事業費単位：千円				
○	01	公害等対策事業費	生活環境の保全のため、一級河川等の水質検査及び主要幹線道路の騒音調査を行い、公害発生を防止します。			継	継	継	環境 交通課	
			【H 29 年度当初予算額 1,414 千円】			3年間の事業費				
			【H 28 年度当初予算額 1,241 千円】			3,800				
○	02	克雪住宅推進事業費 (地盤沈下地域対策事業)	住宅の克雪化と宅地内消雪設備の設置の費用の一部を補助し、屋根雪処理の軽減とともに地下水利用を削減し地盤沈下の抑制を図ります。 【再掲：4-3住環境の整備】			継	継	継	都市 計画課	
			【H 29 年度当初予算額 6,520 千円】			3年間の事業費				
			【H 28 年度当初予算額 8,400 千円】			【4-3再掲】				
○	03	地盤沈下対策事業費	地盤沈下区域及びそれ以外の区域の状況を監視するとともに、地盤沈下対策に有効な施策の研究を進めます。			継	継	継	環境 交通課	
			【H 29 年度当初予算額 4,903 千円】			3年間の事業費				
			【H 28 年度当初予算額 3,834 千円】			10,100				
		総合戦略(4-2)								

政策区分 目標		4 都市基盤 住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		1 計画的な土地利用の推進 ○ 市民の理解と協力を得るとともに、地域の意向を確認しながら、豊かな自然環境を活かした良好なまちなみ景観と計画的な市街地の形成を推進します。 ○ 特に市街地については、適正な土地利用への誘導により、秩序ある快適な都市環境の構築を促すとともに、災害や雪に強く、ひとにやさしい都市基盤整備を推進します。					
施策概要		◆都市計画の推進 ◆国土調査事業の推進 ◆都市公園の活用と充実 ◆まちなみ景観の形成					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	合併後の平坦地国土調査済面積割合の増加	25.7%	28.9%	43.0%	51.5%	国の認証済面積で把握	
ハト ■ ツト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	都市計画調査事業費 総合戦略(4-1)	時代と市民ニーズにあった土地利用を図るため、都市の現況や動向等について調査、検討し、H27年度に都市計画の見直しを行いました。 【H 29 年度 事業なし】 【H 28 年度 事業なし】				都市 計画課
				3年間の事業費 未定			
○	02	国土調査事業費 総合戦略(4-1)	H26年度から業者委託による一筆地調査(現地調査)及び測量を開始しました。 【H29年度】欠之上・川窪地区、余川地区、小栗山地区を業者委託による一筆地調査(現地調査)及び測量を実施します。 【H 29 年度当初予算額 32,796 千円】 【H 28 年度当初予算額 45,010 千円】	継	継	継	農林課
				3年間の事業費 167,500			
○	03	斎場管理費 (湯沢町協議案件)	指定管理者による運営を継続し、仮予約システムの活用などにより施設の適正な維持管理とサービスの向上に努めます。 【H29年度】指定管理者(第3期)の選定を行います。 【H 29 年度当初予算額 39,732 千円】 【H 28 年度当初予算額 35,486 千円】	継	継	継	市民課 (環境交 通課)
				3年間の事業費 137,200			
○	04	都市公園長寿命化計画策定事業費	都市公園の計画的な維持管理を図るため、長寿命化計画を策定します。 【H 29 年度 事業なし】 【H 28 年度 事業なし】		新		都市 計画課
				3年間の事業費 未定			
■	05	大原運動公園整備事業	大原運動公園整備検討委員会で策定された基本構想に基づき、運動公園の機能充実に向けた施設整備を進めます。 事業内容検討中				社会 教育課 ・都市 計画課
				3年間の事業費 未定			
○	06	景観計画策定事業	地域のまちなみと調和した景観づくりを進めるため、景観計画の必要性について、該当地区の課題の再整理を行います。 事業内容検討中				都市 計画課
				3年間の事業費 未定			

政策区分 目標		4 都市基盤					
		住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		2 ひとにやさしいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化社会に対応した交通システムの整備と、だれもが安全で快適に利用できる生活道路の整備を推進します。 ○ 大規模災害など不測の事態が発生した場合に備え、安全に避難できる道路の整備など、基幹道路の代替性を確保する、災害に強い道路ネットワークの整備を図ります。 ○ 交通バリアフリー法に基づき、歩行者や自転車が安全で快適に通行できる、人にやさしい道づくりと維持管理を推進します。 ○ 交通事故のない社会を目指し、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、交通事故が起きにくい環境を整備します。 ○ 冬期の道路交通確保を図るとともに、積雪時の歩行者の安全を確保するため、除雪活動を地域住民と協働して推進します。 					
施策概要		◆公共交通体系の確保・維持 ◆円滑な道路網の整備 ◆災害や雪に強い道づくり ◆道路施設の計画的な修繕 ◆交通安全対策の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	市民バスの市民1人当たり利用回数の増加	0.87回	0.80回	0.89回	0.91回	運行事業者からの報告で把握	
指標2	交通事故件数の減少(過去5年間の平均事故件数)	192件	192件	170件	155件	新潟県警交通企画課調べで把握	
ハト ■ ツト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	路線バス運行事業費	市内バス路線の維持は市民生活に不可欠なため、国県の補助金を活用しながら、バス路線の継続を図ります。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				147,300			
				【H 29 年度当初予算額 51,266 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 48,087 千円】			
○	02	市民バス運行事業費	市内の交通空白地域に公共交通サービスを提供するため、市民バスを運行します。H27年度に市民バス路線の再編を実施しました。引き続き、利用しやすく、持続可能なサービスの提供を行います。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				301,600			
				【H 29 年度当初予算額 88,572 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 101,083 千円】			
○	03	公共交通確保維持改善調査事業費	新たな市民バス路線の再編に取り組み、H27年度に見直しを実施しました。引き続き、持続可能な公共交通環境の確保に向け、改善をしながらサービスの確保に取り組みます。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				400			
				【H 29 年度当初予算額 120 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 2,604 千円】			
■	04	道路新設改良事業費	地域交通を担う幹線市道や市民生活を支える生活道路の改良、歩道設置などの整備を行い、道路交通の利便性の向上を図ります。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				698,300			
				【H 29 年度当初予算額 186,669 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 333,461 千円】			
■	05	街路新設改良事業費	都市計画決定された道路(街路)の改良を行い、市民生活の利便性の向上を図ります。 【H29年度】新沖上線、樋渡東西線の事業を推進します。塩沢中央通り線については、事業化に向けた手法を検討します。	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				2,444,400			
				【H 29 年度当初予算額 690,171 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 236,541 千円】			
■	06	除雪機械整備事業費	効果的な機械除雪と除雪経費の削減を図るため、順次除雪機械の更新を行います。 【H29年度】ロータリー除雪車2台の更新を行います。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				263,900			
				【H 29 年度当初予算額 66,000 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 105,000 千円】			

種別 ハト ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	07	機械除雪費 総合戦略(2-5)	消雪パイプが布設されていない道路について、市内企業体に委託し、機械除雪を行い冬期間の交通を確保します。 【H 29 年度当初予算額 745,784 千円】 【H 28 年度当初予算額 701,925 千円】	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				2,145,700			
○	07-1	除雪費集計システム委託費 総合戦略(2-5)	冬期間の円滑な交通確保のため、GPS機能システムを活用し効率的な機械除雪を行います。 【H 29 年度当初予算額 7,830 千円】※ 【H 28 年度当初予算額 8,133 千円】※	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				23,200			
○	08	消融雪事業費 総合戦略(2-5)	市道消融雪のための消雪パイプにかかる電気料の支払いと消雪組合等への電気料補助を行います。 【H 29 年度当初予算額 154,942 千円】 【H 28 年度当初予算額 148,942 千円】	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				454,900			
■	09	流雪溝整備事業費 総合戦略(2-5)	送水管布設（スノーピア事業）が完了した区域に流雪溝を整備します。住民サービスを低下させることなく供用地区を拡大するためには必要水量が不足していることから、関係機関との調整を行い、供用開始地域の運用の見直しを行うとともに、新たな取水ポンプ場を設置し、順次整備を進めます。 【H29年度】河川法水利権取得協議並びに変更計画の協議を進めます。 【H 29 年度当初予算額 18,000 千円】 【H 28 年度当初予算額 33,000 千円】	継	継	継	都市 計画課
				3年間の事業費			
				468,000			
■	10	消融雪施設維持管理事業費 総合戦略(2-5)	老朽化した消雪用井戸、消雪パイプ等の修繕、維持管理を計画的に実施します。 【H 29 年度当初予算額 222,325 千円】 【H 28 年度当初予算額 232,525 千円】	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				682,300			
■	11	消融雪施設新設改良事業費 総合戦略(2-5)	冬期交通確保のため、消雪パイプの布設を行い、雪に強い道路環境を整えます。 【H 29 年度当初予算額 66,000 千円】 【H 28 年度当初予算額 81,125 千円】	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				131,000			
■	12	道路橋りょう維持補修事業費	市道や橋りょうの整備修繕と維持管理を計画的に行い、安全な道路環境の確保を図ります。 【H 29 年度当初予算額 390,902 千円】 【H 28 年度当初予算額 298,352 千円】	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				1,356,200			
○	13	交通安全交付金事業費	国の交付金を財源として、交通安全施設の整備(区画線引きやガードレール設置など)や維持管理を行い、交通事故の防止に努めます。 【H 29 年度当初予算額 9,000 千円】 【H 28 年度当初予算額 9,000 千円】	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				29,000			
○	14	交通安全対策費	交通安全に対する意識の向上を図るため交通安全教室を(公財)南魚沼交通安全協会に委託して実施します。高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、高齢者加害事故の減少に取り組みます。返納者には市民バス等の回数乗車券を配布し、返納の動機づけを図るとともに、公共交通機関の利用促進を図ります。 【H 29 年度当初予算額 3,733 千円】 【H 28 年度当初予算額 4,241 千円】	継	継	継	環境交 通課
				3年間の事業費			
				12,200			

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			

以下は主要路線あるいは総事業費5億円以上が見込まれる事業を掲載してあります。

■		消雪パイプリフレッシュ	既設消雪パイプの更新事業（交付金） H29事業 井戸掘替7か所、マンパイク打換2か所	継	継	継	建設課
■		小木六古川線道路改良	全体延長L=1150m H21事業着手 H29事業 改良工事 舗装工事	完			建設課
■		大規模舗装補修	大規模な舗装補修事業（交付金） 樺野沢西山線、長崎樺野沢線、天野沢榎窪線、九日町浦佐線、宮原線、二日町窪線	継	継	継	建設課
■		旭町上町線道路改良	全体延長L=350m H29事業 用地買収 物件補償 さく井（寺裏都市下水路改修含む）	継	継	継	建設課
■		新沖上線道路改良（竹俣泉田線）	街路竹俣泉田線のうち国道17号から国道291号 全体延長L=440m H29事業 物件調査	継	継	継	都市 計画課
■		樋渡東西線道路改良（樋渡東西線）	H26事業着手 H29事業 JRアンダーパス部工事費 （JR委託）物件補償	継	継	継	都市 計画課
■		関関山線道路改良（石打中央線）	事業内容調査検討中				都市 計画課

政策区分 目標		4 都市基盤 住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		3 住環境の整備 ○ 民間活力の活用を促進しながら、良質な住環境の整備と供給を計画的に推進し、安心して快適に暮らせる住環境づくりを図ります。 ○ 既存の公営住宅については、耐震性や耐火性、克雪、省エネルギー、バリアフリーなどの機能を強化し、施設の長寿命化と環境に配慮した質的向上を図ります。 ○ 一般住宅について、耐震性や克雪、省エネルギーなどの機能の強化・充実の支援を推進します。					
施策概要		◆住みやすい住環境の提供 ◆雪への対処機能強化 ◆空き家バンクの整備					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	克雪屋根改修補助件数の増加	8件/年	8件/年	H27～31年度の 累計40件	H27～36年度の 累計90件	補助実績件数で把握	
指標2	宅地内融雪施設設置補助件数の増加	3件/年	7件/年	H27～31年度の 累計20件	H27～36年度の 累計45件	補助実績件数で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	住生活基本計画策定事業	若者や子育て世代の定住を促すとともに、誰もが住みやすい住環境づくりを推進するため、住生活基本計画を策定します。 事業内容検討中	3年間の事業費 未定			都市 計画課
■	02	市営住宅管理費	市営住宅の適切な管理を行うとともに、老朽化が進んでいる市営住宅の屋根、消雪施設等を計画的に整備します。 【H 29 年度当初予算額 16,745 千円】 【H 28 年度当初予算額 40,534 千円】	継	継	継	都市 計画課 (福祉 課)
■	03	市営住宅総合改善事業	市内の公営住宅の約5割が築30年を超過し更新時期を迎え、老朽化による修繕費用もかさんでいるため、H25年度に策定した公営住宅長寿命化計画に基づき、優先順位の高い住宅団地から順次改善事業を検討していきます。 【H 29 年度 事業なし】 【H 28 年度 事業なし】	新	継	継	都市 計画課 (福祉 課)
○	04	木造住宅耐震診断事業費	新耐震設計基準（S56年6月施行）以前に建築確認を得て建築された木造住宅は、現行法の耐震性が満たされておらず、今後予期せぬ大地震等による倒壊の危険があります。安心して暮らせる住環境の形成を図るため、対象の建物について耐震診断に要する費用の一部を補助します。 【H 29 年度当初予算額 420 千円】 【H 28 年度当初予算額 820 千円】	継	継	継	都市 計画課
○	05	木造住宅耐震改修支援事業費	予期せぬ大地震等に備えて、新耐震設計基準以前の既存木造建築物について、耐震補強改修費用の一部を助成します。 【H 29 年度当初予算額 1,300 千円】 【H 28 年度当初予算額 1,950 千円】	継	継	継	都市 計画課
○	06	民間建築物アスベスト除去等支援事業費	アスベストの飛散を防止し安心して生活できるように、民間建築物のアスベスト含有調査及び除去工事に対して費用の一部を補助します。 【H 29 年度当初予算額 3,250 千円】	新	継	継	都市 計画課
○	07	克雪住宅推進事業費	屋根雪処理に伴う過重な作業や危険の軽減、消雪用地下水の過剰汲上げによる地盤沈下の抑制、住宅密集地区の道路交通障害の解消のために、克雪化(融雪式または耐雪式)の費用補助等を行い、冬期間の住生活環境の改善を図ります。 また、H24年度から地下水の使用が制限されている地盤沈下区域を対象とした消雪設備普及促進事業の制度を拡充し、補助上限額の引上げや対象者を事業所等に拡大するなど対策を強化しています。 【H 29 年度当初予算額 6,520 千円】 【H 28 年度当初予算額 8,400 千円】	継	継	継	都市 計画課
○	08	空家対策総合支援事業	空家等対策計画に基づき実施する空家活用や除却などを、地域のまちづくりの柱として行う民間事業者に対し補助金を交付する事業を検討します。 【H 29 年度 事業なし】	新	継	継	都市 計画課

政策区分 目標		4 都市基盤 住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		4 上下水道の整備 ○ 人口減少を見据えた、効率の良い上下水道施設を目指し、施設の縮小や統合による経費の削減を図ります。 ○ 豪雨や地震等の災害発生時にも安定した給水や汚水処理を継続するための施設整備や更新を計画的に行い、衛生的で快適な生活環境の維持と、公共用水域の水質の保全を推進します。					
施策概要		◆安定した持続可能な水道事業の推進 ◆豊かな水環境をはぐくむ汚水処理の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	上水道有収率の向上	77.9%	78.0%	81.5%	85.0%	実績に基づき算定	
指標2	配水管の耐震化率の向上	5.0%	5.3%	10.0%	15.0%	実績に基づき算定	
指標3	下水道水洗化率の向上	86.0%	88.1%	90.0%	93.0%	実績に基づき算定	
ヘッド ソフト	事業 NO	事業名(上水道)	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	上水道事業対策費 (水道事業会計への繰出金)	上水道の整備にかかる資本費が高額となり、高水準の料金を設定せざるを得ない状況です。他の自治体との料金格差の縮小を図るために、一般会計から繰出しを行い、資本費の一部に充当します。 H24年度から行っている水道料金福祉減免制度により基本料金の一部減免を引き続き行います。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				922,600			
				【H 29 年度当初予算額 360,536 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 278,496 千円】			
■	02	機械電気設備更新事業 (水道事業会計)	浄水場及び配水施設の老朽化した電気計装機器の更新を行います。 【H29年度】浄水場に原水油分検知器を設置して、灯油流出事故などに対応する体制を強化します。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				88,000			
				【H 29 年度当初予算額 28,000 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 50,000 千円】			
■	03	未整備地域解消事業 (水道事業会計)	上水道が整備されていない地域に上水道の普及を図ります。 【H28年度】蛭窪地区配水管布設工事を完了しました。	H28年度完了			水道課
■	04	見越沢水源改修事業 (水道事業会計)	見越沢水源の安定した水道水質の維持のため、取水施設改良工事を実施します。 【H28年度】取水施設改良工事を完了しました。	H28年度完了			水道課
■	05	水道施設耐震補強事業 (水道事業会計)	水道施設の耐震診断を行い、更新年次計画に基づき必要箇所耐震補強を進めます。今後は、水管橋などの耐震化に積極的に取り組めます。 【H29年度】対象施設の耐震化実施設計を実施します。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				72,000			
				【H 29 年度当初予算額 12,000 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 14,000 千円】			
■	06	島ポンプ場水源増設事業（事業名変更） 旧荒山水源の活用事業 (水道事業会計)	ポンプ故障や緊急時の水源確保のため、旧荒山水源の取水・導水施設の整備を行います。 【H29年度】荒山水源から荒山配水池まで導水管を布設します。	継	完		水道課
				3年間の事業費			
				46,900			
				【H 29 年度当初予算額 46,900 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 0 千円】			
■	07	緊急水源増設事業 (水道事業会計)	集中豪雨など異常な原水の高濁度による畔地浄水場の処理能力低下により、大規模な断水が懸念されるため、緊急水源（井戸）を増設し、安定した給水を行います。 【H29年度】旧水源の施設保全設計を実施します。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				408,000			
				【H 29 年度当初予算額 5,000 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 15,000 千円】			
■	08	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（導水路改修）	三国幹線用水路の改修を県営事業により実施します。この用水路は畔地浄水場への導水路としても使用しているため、水道事業での負担分21.04%を支出します。 【H29年度】仮設道路の復旧工事を行います。	完			水道課
				3年間の事業費			
				2,000			
				【H 29 年度当初予算額 2,000 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 13,000 千円】			
○	09	水道料金関係事務民間委託 (水道事業会計)	H27年度から水道料金事務を民間に委託し、経費の削減と使用者へのサービス向上を図ります。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				181,300			
				【H 29 年度当初予算額 60,264 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 60,264 千円】			

ハド ワト	事業 NO	事業名(上水道)	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	10	蟹沢配水池更新事業 (水道事業会計)	蟹沢配水池は、上田地区の重要な施設であり、豊富な水源は緊急水源としての利用も期待できることから、水道施設の将来計画に沿った整備を行う必要があります。老朽化した蟹沢配水池を更新するとともに、配水池付近の石綿セメント管の布設替えを実施します。 【H29年度】測量及び実施設計と用地取得を実施します。	継	完		水道課
				3年間の事業費			
				87,000			
				【H 29 年度当初予算額 17,000 千円】			
【H 28 年度当初予算額 0 千円】							
■	11	老朽管更新事業 (水道事業会計)	水道水の安定供給のため、水道施設の老朽管布設替えを行います。石綿セメント管と漏水の多い塩化ビニール管を計画的に更新を行い、有収率の向上を図ります。また、布設替えする管に耐震管を採用して、配水管の耐震化率向上に努めます。	継	継	継	水道課
				3年間の事業費			
				689,300			
				【H 29 年度当初予算額 164,300 千円】			
【H 28 年度当初予算額 204,500 千円】							
■	12	後山水源ろ過装置設置工事 (水道事業会計)	水源の水質が不安定となっているため、ろ過装置を設置し安定した給水を行います。	新完			水道課
				3年間の事業費			
				70,000			
				【H 29 年度当初予算額 70,000 千円】			
【H 28 年度当初予算額 0 千円】							

政策区分 目標		4 都市基盤 住みたい、住み続けたいまち					
施策目標 基本方針		4 上下水道の整備 ○ 人口減少を見据えた、効率の良い上下水道施設を目指し、施設の縮小や統合による経費の削減を図ります。 ○ 豪雨や地震等の災害発生時にも安定した給水や汚水処理を継続するための施設整備や更新を計画的に行い、衛生的で快適な生活環境の維持と、公共用水域の水質の保全を推進します。					
施策概要		◆安定した持続可能な水道事業の推進 ◆豊かな水環境をはぐくむ汚水処理の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	上水道有収率の向上	77.9%	78.0%	81.5%	85.0%	実績に基づき算定	
指標2	配水管の耐震化率の向上	5.0%	5.3%	10.0%	15.0%	実績に基づき算定	
指標3	下水道水洗化率の向上	86.0%	88.1%	90.0%	93.0%	実績に基づき算定	
ハト ツト	事業 NO	事業名(下水道)	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	21	公共下水道事業 (下水道特別会計)	施設の長寿命化、耐震化により、効率的な汚水処理施設の整備を図ります。 【H29年度】大和クリーンセンターの長寿命化計画に基づく更新工事を実施します。また、ストックマネジメント計画に基づく、管渠、施設の調査、更新を実施します。	継	継	継	下水道課
			【H 29 年度当初予算額 355,000 千円】	3年間の事業費			
			【H 28 年度当初予算額 519,000 千円】	1,185,000			
■	22	特定環境保全公共下水道事業 (下水道特別会計)	農集区域の下水道区域への接続や、施設の長寿命化、耐震化により、効率的な汚水処理施設の整備を図ります。 【H29年度】農集中之島地区の下水道への接続工事を実施します。	継	継	継	下水道課
			【H29年度】農集中之島地区の下水道への接続工事を実施します。	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 352,000 千円】	1,312,000			
			【H 28 年度当初予算額 685,000 千円】				
■	23	公共下水道事業(浸水対策) (下水道特別会計)	雨水幹線の整備により、六日町市街地の浸水被害解消を図ります。 【H29年度】寺裏排水区雨水幹線の改修工事を実施します。	継	継	継	下水道課
			【H29年度】寺裏排水区雨水幹線の改修工事を実施します。	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 130,000 千円】	330,000			
			【H 28 年度当初予算額 203,000 千円】				
■	24	浄化槽市町村整備推進事業 (下水道特別会計)	下水道整備が困難な地域について合併浄化槽の導入を進め水質保全を図ります。 【H29年度】合併浄化槽20基の設置を予定しています。	継	継	継	下水道課
			【H29年度】合併浄化槽20基の設置を予定しています。	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 57,000 千円】	57,000			
			【H 28 年度当初予算額 57,000 千円】				
○	25	下水道事業対策費 (下水道特別会計への繰出金)	下水道整備に係る借入金の元利償還金の一部について、一般会計から繰出しを行います。	継	継	継	下水道課
			【H29年度】合併浄化槽20基の設置を予定しています。	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 1,769,000 千円】	5,540,000			
			【H 28 年度当初予算額 1,882,000 千円】				
○	26	下水道接続促進事業 (下水道特別会計)	下水道への接続の促進を図るため、接続工事費用の一部補助を行い、経済的な負担の軽減を図ります。	継	完		下水道課
			【H29年度】合併浄化槽20基の設置を予定しています。	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 20,000 千円】	40,000			
			【H 28 年度当初予算額 20,000 千円】				
○	27	企業会計移行事業 (下水道特別会計)	総務省から示された公営企業会計適用に向けたロードマップに基づき、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組むため、企業会計移行の準備を進めます。	継	完		下水道課
			【H29年度】合併浄化槽20基の設置を予定しています。	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 17,971 千円】	29,900			
			【H 28 年度当初予算額 20,000 千円】				
■	28	農業集落排水事業 (下水道特別会計)	施設の長寿命化により、効率的な汚水処理施設の整備を図ります。 【H29年度】析窪処理区の施設の劣化状況を調べるため、機能診断を実施します。	新	継	継	下水道課
			【H29年度】析窪処理区の施設の劣化状況を調べるため、機能診断を実施します。	3年間の事業費			
			【H 29 年度当初予算額 3,500 千円】	56,500			

政策区分 目標		5 産業振興					
施策目標 基本方針		豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち					
施策概要		1 農業の振興 ○ 南魚沼産コシヒカリを農業振興の中心として、農業基盤の整備、農地の集積化と生産組織化・法人化を推進するとともに、次代の農業を担う人材の育成を図ります。 ○ 関係団体等と協働し、南魚沼産コシヒカリや園芸作物などの特産品について、地域特性を活かした開発や販売促進に取り組むとともに、6次産業化への支援により経営の複合化・多角化を目指します。 ○ 地域特性を活かした個性ある農畜産物や水産物の生産などを支援し、バランスのとれた農業・畜産業・水産業の振興を図ります。					
指標名		当初数値 (H26)	最新数値 (H27末)	中間目標数値 (H31)	目標数値 (H36)	数値の把握方法	
指標1	経営農地面積7ha以上の稲作農家(高度担い手農家)数の増加	108戸	115戸	128戸	148戸	農地基本台帳の3月末経営農地面積で把握	
ハト ■ ツト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	人・農地プラン推進事業費	地域農業の「人・農地プラン」に基づいて、地域の担い手（認定農業者や認定新規就農者）へ農地中間管理機構を活用した農地集積の検討や各種支援を行います。	（一部事業再編） 事業No.11へ			農林課
○	02	農地中間管理事業費	農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を図るため、後継者がいない農地や分散し錯綜した農地を機構に預け、農地の出し手に対して支援するとともに、担い手への農地利用の集積・集約化を進めます。また、機構業務の一部を受託して事業の促進を図ります。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				128,800			
				【H 29 年度当初予算額 28,844 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 67,344 千円】			
○	03	家畜指導診療所費	地域畜産農家の経営安定のため各種業務を効果的かつ効率的に実施します。また、家畜伝染病予防事業の実施により畜産農家の損害防止に努めます。（主に医薬材料費）	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				21,000			
				【H 29 年度当初予算額 7,000 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 7,540 千円】			
○	04	中山間地域等直接支払事業費	中山間地における農業の持つ多面的機能の維持、増進を図るため自律的かつ継続的な農業生産活動を行う集落に支援を行います。（協定46組織） ※H27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（日本型直接支払）に位置付けられ、第4期対策が始まりました。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				238,000			
				【H 29 年度当初予算額 80,007 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 79,464 千円】			
■	05	経営構造対策施設整備事業費	J A 魚沼みなみが事業主体のカントリーエレベーターと精米施設整備事業の償還金の補助を行います。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				23,600			
				【H 29 年度 事業なし】			
				【H 28 年度当初予算額 3,524 千円】			
■	06-1	土地改良事業費	土地改良区で実施する農道整備や基盤整備に要する事業費の一部について、県の助成を受けながら実施します。 【H29年度】 ・基盤整備促進事業補助金（蕪甲水系地区、寺尾五日町地区） ・産業振興事業等補助金（土地改良事業）H28で終了。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				50,000			
				【H 29 年度当初予算額 16,457 千円】※			
				【H 28 年度当初予算額 16,589 千円】※			
○	06-2	土地改良事業費（償還金）	土地改良区で実施した農道等の整備に要した借入金の償還金の補助を行います。 ・農道整備等事業償還補助金 ・特定農山村整備促進助成事業償還補助金	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				92,900			
				【H 29 年度当初予算額 42,051 千円】※			
				【H 28 年度当初予算額 57,098 千円】※			

ハト ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	07	国営造成施設管理体制整備促進事業費	国営農業水利施設は、農業以外にも環境資源や洪水防止などの多面的機能を果たしています。施設を管理している土地改良区に管理費の一部を国・県・市で助成します。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				11,800			
				【H 29 年度当初予算額 3,593 千円】	【H 28 年度当初予算額 3,593 千円】		
■	08	県営事業負担金	農業生産の基盤強化のため、県が行う基幹農業施設（用排水路、県営農道）や農業基盤等の整備補修事業（基盤整備）の一部について、地元自治体として協力し負担金を支払います。H27年度から施設の老朽化に対応した農村地域防災減災事業が始まりました。 【H29年度】実施地区 城之入川地区、数神北部地区、新外谷地区、天野沢第一地区、三国幹線水路地区、泉盛寺開田地区、五十沢南部地区、後山地区、姥島地区、五箇地区、魚野川東部地区、水無川頭首工地区、穴地新田地区、下出浦地区、吉里地区、宇田沢沿岸地区、天野沢地区、大崎地区、山口地区	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				300,000			
				【H 29 年度当初予算額 100,000 千円】	【H 28 年度当初予算額 90,560 千円】		
○	09	多面的機能支払事業費	農地、農業施設等の保全・管理のための地域共同活動の取組を支援します。（農地維持・資源向上） ※H27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（日本型直接支払）に位置付けられています。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				960,000			
				【H 29 年度当初予算額 320,000 千円】	【H 28 年度当初予算額 320,700 千円】		
○	10	水田農業構造改革対策推進事業費	安全安心な良質米の生産に努め、的確な需要調整に取り組み南魚沼産コシヒカリの需要拡大と競争力の強化を図ります。（主に各地域の農業再生協議会補助金）	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				未定			
				【H 29 年度当初予算額 34,423 千円】	【H 28 年度当初予算額 37,579 千円】		
○	11	農業振興対策補助事業費	農業施設及び農業機械の導入に対する補助金、安全・安心米づくり推進協議会補助金など農業振興に係る補助金、および新規就農者を支援するため農業次世代人材投資事業補助金の交付を行います。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				179,000			
				【H 29 年度当初予算額 57,054 千円】	【H 28 年度当初予算額 1,116,539 千円】		
○	12	農業機械設備整備事業費	コシヒカリを核とした農業生産の重要な担い手となる農業法人や個人へ機械等の導入助成を行い、担い手育成を図ります。	(事業統合) 事業No.11へ			農林課
○	13	環境保全型農業直接支援対策事業費	自然環境の保全に資する農業生産活動を推進する取組を支援します。 ※H27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（日本型直接支払）に位置付けられています。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				21,400			
				【H 29 年度当初予算額 7,420 千円】	【H 28 年度当初予算額 6,603 千円】		
○	14	有害鳥獣対策事業費	有害鳥獣から農・水産業被害や人身被害を防止するために、有害鳥獣被害対策実施隊員の活動の支援と強化を図ります。	継	継	継	環境交通課
				3年間の事業費			
				5,900			
				【H 29 年度当初予算額 1,888 千円】	【H 28 年度当初予算額 2,052 千円】		
○	15	農林業有害鳥獣被害対策事業費	対策組織・猟友会等と協働し、被害を受けにくい環境づくりや、ハコワナ・電気柵の設置などによる鳥獣被害の防止対策を推進します。	継	継	継	農林課
				3年間の事業費			
				35,200			
				【H 29 年度当初予算額 12,302 千円】	【H 28 年度当初予算額 11,497 千円】		

政策区分 目標		5 産業振興 豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち					
施策目標 基本方針		2 林業の振興 ○ 森林の整備・維持の基本となる機能区分を地区ごとに定め、将来の森林のあるべき姿を示し、地域、民間、行政の連携を進めます。 ○ 森林組合等と連携し、木材生産地となる適地の選定を進め、除間伐などの森林整備を継続的に進めることや、新たな視点での複層林化や針広混交林化への誘導を検討し、森林の適正な保全管理を推進します。さらに作業の効率化につながる林道整備や下流域の安全確保につながる治山事業を推進します。 ○ 先人達より受け継いだ森林内に眠る資源の有効活用を図るため、“林のまわる仕組みづくり”を目指し、良質材から低質材まですべて使い切れるよう、具体的な利用方法の検討を進めるとともに、新たな雇用創出へ発展するよう研究を進めます。					
施策概要		◆森林資源の活用と林業基盤の整備 ◆林地の保全と機能誘導 ◆治山事業の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	間伐材の利用量の増加	247t	234t	300t	400t	森林組合の「素伐材生産量調査」で把握	
指標2	地元産木材の利用量の増加	1,018㎡	2,209㎡	3,000㎡	4,000㎡	「木材需給動向調査」で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
■	01	林道開設事業費（大崎水尾線）	H29年度の完了に向けて、林道大崎水尾線の開設工事を継続して進めます。（全体事業延長L=4,208m）	完			農林課
			3年間の事業費	14,400			
			【H 29 年度当初予算額	14,410 千円】			
			【H 28 年度当初予算額	36,610 千円】			
■	02	安全・快適な林道再生事業費	広域的な林道を中心に崩壊箇所等を改良する林道再生事業を実施します。	継	継	継	農林課
			3年間の事業費	20,800			
			【H 29 年度当初予算額	6,800 千円】			
			【H 28 年度当初予算額	7,000 千円】			
○	03	森林資源活用事業費	南魚沼市産木材（スギ）の利用促進と地域産業の活性化のために、利用間伐と作業道の開設を行います。 【H29年度】大倉地区等で実施します。	継	継	継	農林課
			3年間の事業費	10,000			
			【H 29 年度当初予算額	4,000 千円】			
			【H 28 年度当初予算額	3,000 千円】			
○	04	森林整備地域活動支援交付金事業	森林整備の実施に不可欠な所有境界の確認、林況調査、所有者の同意等の地域活動を支援します。				農林課
			3年間の事業費	未定			
			事業内容検討中				
○	05	バイオマス利活用事業費 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総合戦略(1-3)</div>	地球温暖化の防止、循環型社会の形成、農山村の活性化に向けて、地域バイオマス資源の総合的な利活用システムを構築するためのバイオマスタウン構想をH21年度に策定しました。木質ペレットの利活用を推進するためにペレットストーブ及びペレットボイラー導入への補助を行います。	継	継	継	農林課
			3年間の事業費	3,000			
			【H 29 年度当初予算額	1,000 千円】			
			【H 28 年度当初予算額	1,000 千円】			
○	06	南魚沼産材で家づくり事業費 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">総合戦略(1-3)</div>	南魚沼市産木材（スギ）を利用して建築する住宅への支援を行い、地場産木材の利用促進と地域林業及び木材産業の活性化を図ります。	継	継	継	農林課
			3年間の事業費	14,000			
			【H 29 年度当初予算額	4,000 千円】			
			【H 28 年度当初予算額	5,000 千円】			
○	07	民有林保育事業費	民有林の除間伐等に要する経費に対して補助金を交付し、林業振興の推進を図るとともに森林保全、ひいては地球温暖化防止に寄与することを目指します。	継	継	継	農林課
			3年間の事業費	22,800			
			【H 29 年度当初予算額	8,000 千円】			
			【H 28 年度当初予算額	9,030 千円】			
○	08	分収造林事業費	市有林及び市行造林地について、植栽下刈、枝打、除間伐を実施し、森林保育に努めます。	継	継	継	農林課
			3年間の事業費	70,100			
			【H 29 年度当初予算額	20,130 千円】			
			【H 28 年度当初予算額	23,350 千円】			

政策区分 目標		5 産業振興 豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち					
施策目標 基本方針		3 観光の振興 ○ 産業振興ビジョンに基づき、「自然」「文化」「歴史」「温泉」「食」などを融合して活用することにより、観光客の多様なニーズに対応し、四季それぞれの魅力を活かした観光振興を推進します。 ○ 物語性を付加した情報発信により、イメージアップを図るとともに「南魚沼」のブランド化につなげます。 ○ 雪国観光圏地域と連携し、地域資源の発掘・開発を進めるとともに、圏域に散在する観光資源を結びつけ、広域的視野に立った観光振興を推進します。					
施策概要		◆地域資源を活かした四季観光の推進 ◆国際観光の推進 ◆道の駅「南魚沼」の有効活用 ◆ニュー・ツーリズムの推進 ◆食によるまちおこしの推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	観光入込客数の増加	4,013,207人	3,784,548人	4,200,000人	4,200,000人	南魚沼市観光動態調査で把握	
指標2	道の駅「南魚沼」入込客数の増加	404,329人	441,390人	515,000人	520,000人	南魚沼市観光動態調査で把握	
ハート ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	観光振興事業費 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">総合戦略(2-3)</div>	観光PR業務等の委託を行うとともに、観光イベント等に補助金を交付し支援します。これまでのスキーを主体とした観光に加えグリーンシーズンにも力を入れて、道の駅を中心に四季を通じての観光PRに努めます。また、他市町村と連携する広域観光連携事業に取り組みます。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				186, 100			
				【H 29 年度当初予算額 59,310 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 73,013 千円】			
○	02	地域振興補助事業費	伝統的地場産業振興事業として塩沢織物工業協同組合への補助を行い産地の振興事業の促進を図ります。また、市民まつり等の実行委員会へ負担金を支出し、事業を支援します。	(事業組替) 5-4 事業No.04へ			商工 観光課
○	03	山岳遭難対策事業費	避難小屋の管理、登山道の整備、安全パトロールを実施し山岳遭難防止を図ります。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				31, 600			
				【H 29 年度当初予算額 10,414 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 10,529 千円】			
○	04	道の駅南魚沼管理運営費 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">総合戦略(2-3)</div>	道の駅南魚沼の公共部門の管理運営と商業部門(直売所)の管理委託を行います。 【H29年度】駐車場区画線の整備と空調設備の修繕工事を行います。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				106, 200			
				【H 29 年度当初予算額 37,310 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 37,957 千円】			
○	05	八海山麓観光施設管理運営費	八海山麓観光施設（八海山麓スキー場、サイクリングターミナル及び勤労者体育館）を、指定管理者に管理委託し、観光振興を図ります。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				46, 400			
				【H 29 年度当初予算額 14,888 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 14,574 千円】			
■	06	八海山麓観光施設整備事業費	八海山麓スキー場の老朽化したリフトについて計画的に整備、修繕を行い、安全な環境を整えます。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				36, 800			
				【H 29 年度当初予算額 1,000 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 12,000 千円】			
■	07	観光施設整備事業費	来訪者への情報提供や観光施設（案内看板含む）の整備を図り、観光地としての機能の向上に努めます。	継	継	継	商工 観光課
				3年間の事業費			
				1, 000			
				【H 29 年度 事業なし】			
				【H 28 年度 事業なし】			

政策区分 目標		5 産業振興 豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち					
施策目標 基本方針		4 商工業の振興 ○ 少子高齢化が進む中、外部から労働力や資本の獲得を図りながら、起業や創業支援を充実させ、地域経済の発展を推進します。 ○ 小規模事業者の経営への支援体制の整備を推進するとともに、中心市街地の商業、居住、交流を集積・活性化させるため、地域住民の総意による活性化計画の策定を進め、商業活動・商店街の魅力向上を図ります。 ○ 既存企業への支援の充実に加えて、新たな分野・産業の創出への取組を積極的に支援します。また、企業誘致などによる計画的な地域産業の振興を図ります。					
施策概要		◆中心市街地の活性化 ◆産業の育成支援 ◆地域ラウンドテーブルによる産業支援					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	商工会会員数の維持	1,714人	1732人	現状維持	現状維持	各商工会総代会議案(補助金実績報告書)で把握	
指標2	認定創業者数の増加	未実施	3人	10人	10人	創業支援事業計画の実績報告で把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	商工業振興補助事業費 総合戦略(1-1)	商工会の経営指導員設置や事業運営への補助、自主的出店者への家賃補助、地域商工業の活性化と商店街の再生支援事業への補助を行い、商工業の振興を支援します。 また、国際大学と連携して地域産業の販路開拓等支援に取り組むと共に新たな起業について支援補助を行います。 【H29年度】クラウドファンディングによる事業化に対する支援制度を新設します。	継	継	継	商工 観光課
			3年間の事業費	58,200			
			【H 29 年度当初予算額 21,460 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 18,400 千円】				
○	02	中小企業金融制度事業費 総合戦略(1-1)	地域商工業の育成、中小企業経営の基盤強化のため、地方産業育成資金への預託や、各種資金借入に係る信用保証料の補給などを行います。	継	継	継	商工 観光課
			3年間の事業費	582,700			
			【H 29 年度当初予算額 269,100 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 356,450 千円】				
○	03	地場産業振興事業費 総合戦略(1-1)	農商工観光連携による地域特産品の認定推奨と販路の拡大のため、特産品協会の運営等を支援し地場産業の振興を図ります。	継	継	継	商工 観光課
			3年間の事業費	6,500			
			【H 29 年度当初予算額 2,167 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 2,176 千円】				
○	04	地域振興補助事業費	伝統的地場産業振興事業として塩沢織物工業協同組合への補助を行い産地の振興事業の促進を図ります。また、市民まつり等の実行委員会へ負担金を支出し、事業を支援します。	継	継	継	商工 観光課
			3年間の事業費	19,900			
			【H 29 年度当初予算額 6,460 千円】				
			【H 28 年度当初予算額 6,760 千円】				
○	05	グローバルITパーク推進事業費 総合戦略(1-1)	グローバルITパーク施設の運営を円滑に進めるため、外国語などに対応したコーディネーターを配置し、外国のIT企業の集積を推進します。	新	継	継	商工 観光課
			3年間の事業費	19,400			
			【H 29 年度当初予算額 6,480 千円】				

政策区分 目標		5 産業振興 豊かな自然を活かし、自然や人にやさしく力強い産業のまち							
施策目標 基本方針		5 雇用の促進 ○ 職業訓練共同施設と連携して、労働者の技術・技能の向上を図るとともに、より多くの求職者が希望する就業ができるよう、雇用の創出を目指します。 ○ 若者やU1Jターン就職希望者それぞれの意向と能力を踏まえた的確な職業紹介と、職業能力習得の必要性についての広報や機会の確保などの支援を推進し、雇用ニーズの不一致や不適合の解消を図ります。 ○ 次代を担う若者や外部からの就職希望者が安心して働き続けられる雇用の場の確保と、雇用される側の希望に合った業種・業態の企業の立地、集積を目指します。 ○ 若者や女性の技術・技能の向上を図り、就職を支援します。							
施策概要		◆職業能力の向上と雇用の場の確保 ◆若い世代のU1Jターン就職希望者支援 ◆若者・女性への就職支援							
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法			
指標1	雇用促進奨励金の対象従業員数の維持	73人	45人	70人	30人	雇用促進奨励金の交付申請で把握			
指標2	職業訓練共同施設の「在職者・求職者訓練」受講者数の維持	504人	516人	500人	450人	職業訓練法人南魚沼職業能力開発運営協会業務報告で該当する受講者数で把握			
指標3	昼夜間人口比率の増加	99.6%(H22)	99.6%(H22)	100.0%	100.5%	国勢調査(5年ごとに実施)で把握			
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容			事業年度			担当課
						H29	H30	H31	
						事業費単位：千円			
○	01	雇用対策事業費 総合戦略(1-1)	南魚沼職業能力開発運営協会に管理運営委託している南魚沼市職業訓練共同施設において、労働者及び求職者の能力開発を促進し雇用の安定を図ります。 【H 29 年度当初予算額 13,757 千円】 【H 28 年度当初予算額 10,674 千円】			継	継	継	商工 観光課
						3年間の事業費 37,800			
○	02	企業対策事業費 総合戦略(1-1)	市内への企業立地と地元雇用促進のため、立地企業に対し投下固定資本への支援や新規地元雇用者への奨励金の充実、また用地取得費への助成金制度などの優遇措置による支援を行います。 【H29年度】前年度繰越しの総務省受託事業としてお試しサテライトオフィス事業を実施し、日本の大手IT企業の誘致を図り、定住促進と若者雇用の場の創出を図ります。 【H 29 年度当初予算額 16,563 千円】 【H 28 年度当初予算額 44,677 千円】			継	継	継	商工 観光課
						3年間の事業費 57,300			
○	03	雇用創出支援事業	雇用の創出と確保のため、民間事業者への支援策として、ふるさと財団（財団法人地域総合整備財団）の“ふるさと融資”を活用する制度を整備しました。事業資金の借入総額の45%を無利子で融資します。 【H 29 年度当初予算額 0 千円】 【H 28 年度当初予算額 0 千円】			継	継	継	商工 観光課 ・企画 政策課
						3年間の事業費 未定			

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画						
		世界にひらく市民が誇りをもてるまち						
施策目標 基本方針		1 行財政運営の効率化						
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会情勢の変化により生じる新たな課題や人口減少の進行、公共施設の老朽化などの山積する諸課題に対し、多くの行政需要が見込まれますが、引き続き行政改革大綱に基づく行財政改革によって一層の行政事務の効率化・高度化と行政の質向上を図り、地方分権の推進体制を確立します。 ○ 限られた財源を有効活用するにあたって、市民への分かりやすい情報提供と、合意形成を図りながら、計画的な行財政運営を推進します。 						
施策概要		◆効率的・効果的な行財政運営 ◆行政評価の活用 ◆職員の資質向上 ◆民間活力との協働						
		指標名	当初数値 (H26)	最新数値 (H27末)	中間目標数値 (H31)	目標数値 (H36)	数値の把握方法	
指標1		財政健全化指標の適正化 (実質公債費比率)	16.3%	16.3%	18%以内	18%以内	財政健全化法により算出	
指標2		財政健全化指標の適正化 (将来負担比率)	155.0%	155.0%	現状維持	現状維持	財政健全化法により算出	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課	
				H29	H30	H31		
				事業費単位：千円				
■	01	庁舎整備事業費	効率的な行政運営を目指すとともに、市民が利用しやすい庁舎の整備を進めます。 【H29年度】大和庁舎の非常用電源設備工事を実施します。	継	継	継	財政課	
			【H 29 年度当初予算額 14,200 千円】※	3年間の事業費				
			【H 28 年度当初予算額 11,750 千円】	73,700				
■	02	庁舎等建物除却事業	公共施設等総合管理計画に基づき解体除却の検討を進めます。			新	財政課	
			【H 29 年度 事業なし】	3年間の事業費				
			【H 28 年度 事業なし】	9,400				
■	03	地区センター改修事業	公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した地区センターについて今後の利用計画を検討します。			新 継	財政課	
			【H 29 年度 事業なし】	3年間の事業費				
			【H 28 年度 事業なし】	27,400				
■	04	本庁舎駐車場整備事業	本庁舎の駐車場不足に対応するため、新たな駐車場整備の検討を行います。				財政課	
			事業内容検討中	3年間の事業費				
				未定				
■	05	公用車更新整備事業費	市所有のバス等の更新時期にあたり、公用車の更新計画を策定し計画的な更新整備を進めていきます。 【H29年度】八海中学校スクールバスを購入します。	継	継	継	財政課	
			【H 29 年度当初予算額 27,000 千円】	3年間の事業費				
			【H 28 年度当初予算額 12,000 千円】	51,000				
■	06	本庁舎総合窓口設置事業費	本庁舎の窓口業務における市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、総合窓口の設置を行いました。	H28年度完了			財政課・市民課・企画政策課	

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画							
		世界にひらく市民が誇りをもてるまち							
施策目標 基本方針		2 協働のまちづくり							
		<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりを積極的に推進する市民主体の活動を支援し、市民と行政が課題について認識を共有するとともに、協働で取り組む体制づくりを推進します。 ○ 自治組織をはじめとする地域コミュニティの活性化、地域で主導的役割を担うNPOやボランティア組織などへの活動支援を行い、地域住民の主体的活動を促進します。 							
施策概要		◆市民と行政の協働によるまちづくりのための体制確保 ◆市民が自ら考え実践する地域づくり活動の充実 ◆市民による幅広いボランティア活動の推進							
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法			
指標1	市政懇談会への参加者数の増加	457人	464人	500人	600人	各会場の参加者実数で把握			
指標2	地域づくり協議会への地域活性化支援事業交付金年額の増加	3,810万円	3,810万円	4,300万円	4,300万円	各年当初予算額			
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容			事業年度			担当課
						H29	H30	H31	
						事業費単位：千円			
○	01	集落振興事業費	宝くじの収益金からのコミュニティ活動支援助成を活用して、行政区等の防犯灯設置事業や子ども神輿購入事業などを支援します。			継	継	継	企画 政策課
						3年間の事業費			
						11,500			
						【H 29 年度当初予算額 2,500 千円】			
						【H 28 年度当初予算額 4,400 千円】			
○	02	行政区事業費	行政区への委託業務や自主活動に対して行政区交付金を交付し、自治組織の振興を支援します。また、各集落の集会所施設の新築や大規模改修への助成を行います。			継	継	継	総務課
						3年間の事業費			
						212,300			
						【H29年度】4集落(改修4件)で事業を予定			
						【H 29 年度当初予算額 68,709 千円】			
						【H 28 年度当初予算額 74,072 千円】			
○	03	地域コミュニティ活性化事業費	市内12地区の地区協議会に対して交付金を交付し、市民主体のまちづくり活動を支援します。 ・活性化支援事業交付金：地域の課題解決又は活性化につながるために行う事業に対して交付 ・拠点支援交付金：地区住民の行う自治活動の拠点として設置された地区センターの管理運営及び事務に対して交付 地域に根差した事業として浸透させるため、交付金の配分方法等の見直しを毎年行うとともに、地域の特性を生かすために、交付金の用途をなるべく限定せず、自主的に活用できるような制度としています。			継	継	継	地方創 生推進 室
						3年間の事業費			
						202,900			
						【H 29 年度当初予算額 68,678 千円】			
						【H 28 年度当初予算額 66,248 千円】			
○	04	地域活動支援事業費	H27年度9月から辻又地区で活動する地域おこし協力隊員を任命し、集落の活性化事業に取り組んでいます。			継	継	継	地方創 生推進 室
						3年間の事業費			
						24,000			
						【H 29 年度当初予算額 8,000 千円】			
						【H 28 年度当初予算額 8,000 千円】			

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画					
政策区分 目標		世界にひらく市民が誇りをもてるまち					
施策目標 基本方針		3 災害に強い安全と安心のまちづくり					
施策目標 基本方針		<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の避難場所の整備や機能強化、公園などのオープンスペースの確保を図るとともに、安全な避難経路についての情報共有の仕組みづくりを推進します。 ○ 市民の生命と財産を災害・犯罪から守ることを最優先しながら、災害発生時の被害軽減と未然防止のための体制強化を図ります。 ○ 災害時の対応知識や避難場所、危険箇所等の周知に努め、市民一人ひとりの防災意識の高揚と地域防災力の向上を目指します。 ○ 救急救命士の養成強化に加え、市民へ応急手当の方法を普及促進し、救急車到着前からの効果的な応急手当による傷病者の救命率・社会復帰率の向上を目指します。 ○ 住宅用火災警報器の設置を促進し、火災の早期発見と被害の軽減を図ります。 					
施策概要		◆防災体制の強化 ◆防犯、消防・救急体制の強化 ◆避難所等の整備推進 ◆砂防施設整備の促進 ◆水害防止施設整備の促進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	救急講習受講者数の増加	3,661人/年	4,461人/年	H27～31年度の累計20,000人	H27～36年度の累計45,000人	年報統計資料による実数で把握	
指標2	防災情報メール登録者数割合の増加	8% (4,585人)	11% (6,389人)	15% (8,900人)	20% (11,800人)	防災情報メールの登録者数で把握	
ハト ツト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	01	防災対策事業費	災害に備え、防災技術の向上と防災意識の高揚を目的として、市民参加型の総合防災訓練を実施します。 【H29年度】赤石小学校を主会場として開催します。	継	継	継	総務課
				3年間の事業費			
				7,800			
				【H 29 年度当初予算額 560 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 598 千円】			
○	02	自主防災組織強化育成対策事業	より実践的な体制づくりを進めるため、自主防災組織のリーダー研修を実施し、組織の強化育成を図ります。	継	継	継	総務課
				3年間の事業費			
				0			
				【H 29 年度当初予算額 0 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 0 千円】			
○	03	災害時緊急伝達整備事業費	緊急時の市民への情報伝達体制について、FMゆきぐにとの協定による緊急告知ラジオの活用や、携帯電話のメール機能を活用した配信システムのさらなる普及と利用拡大を図ります。	継	継	継	総務課
				3年間の事業費			
				22,100			
				【H 29 年度当初予算額 7,440 千円】※			
				【H 28 年度当初予算額 7,440 千円】※			
		総合戦略(2-5)					
■	04	防災行政無線更新事業費	緊急時の情報収集及び伝達のための防災行政無線の更新を実施します。	新	継	継	総務課
				3年間の事業費			
				128,500			
				【H 29 年度当初予算額 48,671 千円】			
				【H 28 年度 事業なし 】			
○	05	消防団運営費	地域の実情に精通し、地域の消防力の維持、向上に大きく貢献している消防団活動の支援を行います。H26年度から女性部を設置し、活動しています。 【H29年度】消防団員が災害時に活動する際の安全装備の充実を図るため、救助用編上靴、耐切創手袋、透湿性雨衣を整備します。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				470,600			
				【H 29 年度当初予算額 152,459 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 158,515 千円】			
		総合戦略(2-5)					
■	06	消防団施設整備事業費	消防団配備のポンプ自動車や軽積載車などの更新を行い、非常時に備えます。 【H29年度】軽積載4台を更新し整備します。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				62,500			
				【H 29 年度当初予算額 17,000 千円】			
				【H 28 年度当初予算額 14,000 千円】			
		総合戦略(2-5)					

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
■	07	消防車両整備事業費 総合戦略(2-5)	消防車両について随時更新を行い、緊急時の消防救急体制の強化及び予防査察の強化を図ります。 【H29年度】本署の化学車、救急車を更新します。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				322,900			
				【H 29 年度当初予算額 102,927 千円】			
			【H 28 年度当初予算額 66,833 千円】				
■	08	訓練塔整備事業費	老朽化した湯沢署、大和分署の訓練塔を更新建設することにより訓練の質の向上を図ります。 【H29年度】湯沢消防署の訓練塔の実施設計を行います。	継	継	継	消防本部
				3年間の事業費			
				13,000			
				【H 29 年度当初予算額 2,000 千円】			
			【H 28 年度当初予算額 1,309 千円】				
■	09	消防水利整備事業	消防水利基準に基づき、災害時の消防水利機能の確保が必要な施設や地域に、防火水槽を整備します。				消防本部
				3年間の事業費			
				未定			
				【H 29 年度 事業なし】			
			【H 28 年度 事業なし】				
■	10	指定避難所耐震化事業 総合戦略(2-5)	地震災害の指定避難所について見直しを図り、必要に応じた耐震診断や耐震補強工事について検討します。 事業内容検討中				総務課
				3年間の事業費			
				未定			
○	11	河川管理費	県から委託を受けている一級河川の除草と、市管理の準用河川等の修繕工事等を実施し、河川の維持管理に努めます。	継	継	継	建設課
				3年間の事業費			
				59,200			
				【H 29 年度当初予算額 29,284 千円】			
			【H 28 年度当初予算額 29,292 千円】				

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画 世界にひろく市民が誇りをもてるまち						
施策目標 基本方針		4 情報化の推進 ○ 高速通信の安定した供給を実現するため、周囲の利用状況や開発計画を把握しながら設備の維持増強を図ります。 ○ 行政情報システムの最新動向と通信環境の調査を行い、システムの更新時期に合わせた最適なシステム調達に努めます。 ○ パソコン・モバイル端末などの多様な情報端末から情報を探しやすく、利用しやすい市ウェブサイトの構築と情報発信を進めます。 ○ 市ウェブサイトの補完として、フェイスブックなどからも情報発信を行うとともに、第二の市報として、モバイル端末で閲覧しやすい「i広報紙」の利用促進を図ります。						
施策概要		◆高速インターネット網の活用 ◆行政システムの高度化と市民サービスの向上 ◆「探しやすい」「利用しやすい」ウェブサイトの充実 ◆多様化する情報発信ツールの有効利用						
		指標名	当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1		市のウェブサイトアクセス数の増加 (年間訪問延べ数)	782,868回	750,869回	850,000回	900,000回	市ウェブサイトのトップページ 訪問数で把握	
指標2		光ファイバー回線加入率の向上	60.45%	64.11%	65%	65%	NTT東日本より提供される加入者数で把握	
ハート ■ ソフト ○	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課	
				H29	H30	H31		
				事業費単位：千円				
○	01	高速インターネット運営事業費	H22年度に整備した光ファイバー網をNTT東日本に貸与し、市民のインターネット接続に利用しています。これらの施設維持費のうち電柱等転架使用料と電柱の支障移転費等を負担します。 【H29年度】八海橋上流で魚野川を横断している光ファイバーについて、増水時の切断を避けるため八海橋の既設管路に移設します。	【H 29 年度当初予算額 34,840 千円】 【H 28 年度当初予算額 36,450 千円】	継	継	継	情報管理室
		総合戦略(1-1)		3年間の事業費 107,900				
○	02	戸籍住基システム管理費	戸籍や住民基本台帳関係の各種証明書の信頼性確保のため、サーバー端末機等の適切な維持管理を行い、業務の効率化、迅速化を図ります。	【H 29 年度当初予算額 13,555 千円】 【H 28 年度当初予算額 14,198 千円】	継	継	継	市民課
				3年間の事業費 46,200				
○	03	電算情報管理一般経費	各業務における電算システムについて安定的かつ効率的に稼働するため維持管理を行い、行政サービスの向上を図ります。	【H 29 年度当初予算額 31,581 千円】 【H 28 年度当初予算額 35,220 千円】	継	継	継	情報管理室
				3年間の事業費 106,800				
○	04	総合行政システム事業費	住民基本台帳、税務、子育て、福祉など市民生活に関連する総合行政システムの維持管理を行い、住民サービスの向上を図ります。	【H 29 年度当初予算額 123,140 千円】 【H 28 年度当初予算額 93,452 千円】	継	継	継	情報管理室
				3年間の事業費 330,800				
○	05	内部情報システム事業費	市の行政施設を、光ファイバーケーブルによりLAN接続し、職員間の情報の共有、事務の効率化、迅速化を図ります。	【H 29 年度当初予算額 86,308 千円】 【H 28 年度当初予算額 87,607 千円】	継	継	継	情報管理室
				3年間の事業費 225,100				
○	06	住民基本台帳システム事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理を行います。	【H 29 年度当初予算額 2,621 千円】 【H 28 年度当初予算額 2,932 千円】	継	継	継	情報管理室
				3年間の事業費 7,800				
○	07	賦課徴収システム管理費	固定資産税の土地家屋評価システムの維持管理を行い、適正かつ公正な課税に努めます。	【H 29 年度当初予算額 13,384 千円】 【H 28 年度当初予算額 11,777 千円】	継	継	継	税務課
				3年間の事業費 36,400				
○	08	固定資産税適正評価事業費	地価の下落を評価額に反映させるため、時点修正のための不動産鑑定評価を行い、固定資産税の公平負担と適正化を図ります。 【H29年度】H30年度の評価替に向けて、比準表の見直し、路線価格算出、時点修正等を行います。	【H 29 年度当初予算額 8,716 千円】 【H 28 年度当初予算額 33,634 千円】	継	継	継	税務課
				3年間の事業費 40,300				

ハド ワト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
				事業費単位：千円			
○	09	G I Sシステム事業費	行政サービスの向上と効率化を図るため、地理情報システムを整備し、税務・消防・防災・建設等のあらゆる分野において活用しています。また、行政以外でも幅広く利用できるようにするため、市のウェブサイトでも公開しています。 【H29年度】H28年度で撮影した航空写真を元に地形図の修正を行います。	継	継	継	情報 管理室
3年間の事業費			56,100				
【H 29 年度当初予算額 48,005 千円】			【H 28 年度当初予算額 29,034 千円】				
○	10	証明書コンビニ交付事業費 総合戦略(2-1)	マイナンバー制度の個人番号カードを利用して、H28年2月から、住民票・印鑑証明書・所得証明書等のコンビニ交付を実施しています。同時期より3庁舎にコンビニ交付で使用する機器（キオスク端末）を設置しました。H29年2月よりコピー機能も市民が利用できるようにし、自動交付機の代替機能の確保と併せて、市民の利便性向上に努めます。	継	継	継	市民課
3年間の事業費			17,600				
【H 29 年度当初予算額 5,184 千円】			【H 28 年度当初予算額 6,222 千円】				
○	11	マイナンバーカード交付事業費 総合戦略(2-1)	H27年10月施行のマイナンバー制度に基づき、通知カードの発行及び個人番号カードの交付事務を行います。また、カードに記載された情報に変更があった場合は、変更情報をカードに記載する事務を行います。通知カード及び個人番号カードの作成・発送は、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に業務委託しています。	継	継	継	市民課
3年間の事業費			20,300				
【H 29 年度当初予算額 8,893 千円】			【H 28 年度当初予算額 6,311 千円】				
○	12	広報広聴事業費	市報や市ウェブサイトなどの充実を図り、わかりやすく、旬な情報を発信するとともに、市民の声を市政に反映させ、より市政を身近に感じられるよう努めます。H25年度からフェイスブックを利用した情報提供を行っています。	継	継	継	秘書 広報課
3年間の事業費			56,800				
【H 29 年度当初予算額 19,210 千円】			【H 28 年度当初予算額 18,803 千円】				

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画 世界にひらく市民が誇りをもてるまち					
施策目標 基本方針		5 交流の推進と国際化 ○ 幅広い世代の相互交流による地域コミュニティの活性化を促進するとともに、市民主体の交流活動を支援します。 ○ 高速交通網や情報通信網を活用した近隣自治体との連携、国内の友好都市など他地域との交流・連携を推進します。 ○ 市民による地域コミュニティ活動をはじめとして、地域間交流や国際交流を積極的に支援し、人と人との交流を通して誇りや魅力が感じられる住みやすいまちづくりを推進します。 ○ 姉妹都市や国際大学との交流・連携により、国際協力や国際知識、コミュニケーション能力を高める国際理解教育を推進し、グローバル社会に対応した人材の育成を図ります。					
施策概要		◆地域間交流の支援 ◆広域連携の推進 ◆都市間連携の推進 ◆国際化の推進 ◆次代を担う子ども達の国際理解教育の推進					
指標名		当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法	
指標1	近隣自治体からの「南魚スポーツパラダイス」への参加者数の増加	69人	79人	100人	150人	南魚スポーツパラダイス参加状況(年度末集計)で把握	
指標2	国際理解教育活動事業への参加者数の増加	124人	140人	140人	150人	インターナショナル・ビレッジ、イングリッシュ・ビレッジ、中学生海外派遣者延べ数で把握	
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容	事業年度			担当課
				H29	H30	H31	
○	01	地域コミュニティ活性化事業費 総合戦略(4-5)	地域としての独自性を生かし、地域コミュニティを活性化し、地域の活動拠点となる場として市内12地区の地区協議会に対し、権限と予算を移譲し、市民主体の活動を支援します。 【6-2再掲 協働のまちづくり】 【H 29 年度当初予算額 68,678 千円】 【H 28 年度当初予算額 66,248 千円】	継	継	継	地方創生推進室
			3年間の事業費	【6-2再掲】			
○	02	交流事業費	国内外の友好都市と様々なイベントを通し相互訪問などを行い、交流活動を推進します。 【H29年度】オーストリア国セルデンとの交流事業へ補助金を交付します。 【H 29 年度当初予算額 4,088 千円】 【H 28 年度当初予算額 2,640 千円】	継	継	継	商工観光課 秘書広報課
			3年間の事業費	8,500			
○	03	国際交流及び文化・スポーツ基金事業費 総合戦略(3-2)	インターナショナルビレッジ、イングリッシュビレッジ構想として国際大学留学生等を講師に招き、各種講演会・授業を実施します。 また中学生の海外ホームステイ事業を実施し、体験活動を通じて国際交流を推進します。 【2-1再掲 学校教育の充実】 【H 29 年度当初予算額 9,467 千円】 【H 28 年度当初予算額 9,512 千円】	継	継	継	学校教育課
			3年間の事業費	【2-1再掲】			

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画 世界にひらく市民が誇りをもてるまち								
施策目標 基本方針		6 共感と共生のまちづくり ○ 子どもから大人までだれもが互いの人権を尊重し、人権に関する正しい理解と行動を身につけることで、あらゆる差別や偏見を許さない人権尊重のまちづくりを目指します。 ○ 性別による固定的な役割分担意識の解消を図るとともに、それぞれの個性と能力を発揮し、認め合い、共に責任を分かち合い、仕事、家庭、地域社会のバランスのとれた暮らしができる男女共同参画社会の実現を目指します。								
施策概要		◆人権尊重のまちづくりの推進 ◆男女共同のまちづくりの推進								
		指標名	当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法			
指標1		市の審議会・委員会等の女性登用率の向上	22.9%	26.0%	30%	35%	審議会や委員会委員における女性委員の人数で把握			
指標2		行政区における区長・役員の女性人数の増加	3%(H27)	3%(H27)	5%	7%	行政区長報告用紙で把握			
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容				事業年度			担当課
							H29	H30	H31	
			男女共同参画社会の実現に向けて、南魚沼市男女共同参画推進市民会議と協働して、市民への啓発活動を着実に推進していきます。				3年間の事業費			企画 政策課
							500			
○	01	男女共同参画推進費					【H 29 年度当初予算額 168 千円】			
		総合戦略(3-4)					【H 28 年度当初予算額 667 千円】			

政策区分 目標		6 行財政改革・市民参画							
		世界にひろく市民が誇りをもてるまち							
施策目標 基本方針		7 総合的な人口減少対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産・子育て・教育など幅広い分野の切れ目のない支援により、出産、子育ての負担感を軽減するとともに、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを進め、若い世代の定住促進を図ります。 ○ 人口の自然増と社会増の好循環を生み出すために、UIJターンなどの移住施策を推進するとともに、年齢に関わらず、だれもが心身ともに元気に暮らせる安全・安心なまちづくりを推進します。 ○ 人口減少の進行に対応する施策について、行政と民間企業、教育機関、金融機関、医療機関、市民団体が連携した総合的な推進体制を構築し、時代に合った一体的な取組を推進します。 							
施策概要		◆若い世代の交流機会の拡大 ◆若い世代の移住・定住の促進 ◆シニア世代の移住の促進							
		指標名	当初数値(H26)	最新数値(H27末)	中間目標数値(H31)	目標数値(H36)	数値の把握方法		
指標1		年間の出生人数の増加	451人	436人	470人	475人	県人口移動調査で把握		
指標2		年間の転出者数と転入者数の差の減少	転出超過 237人	転出超過 414人	転出超過 200人以下	転出超過 100人以下	県人口移動調査で把握		
ハード ソフト	事業 NO	事業名	事業内容			事業年度			担当課
						H29	H30	H31	
						事業費単位：千円			
○	01	移住・定住促進事業費 総合戦略(2-1)	移住を総合的に支援するウェブサイトの更新を行います。ライフスタイルマガジン「LIFE in」の発行やお試し居住の実施により、東京圏からの交流人口の増大と移住促進を図ります。 【H 29 年度当初予算額 37,850 千円】※ 【H 28 年度当初予算額 12,476 千円】※			継	継	継	地方創 生推進 室
						3年間の事業費 93,200			
○	02	CCRC関連事業費 総合戦略(1-4)	教育機関や医療機関を含めた地域資源を活用しながらアクティブシニアの移住を促進します。 【H29年度】地域再生推進法人によるCCRC関連サービス事業を開始します。 【H 29 年度当初予算額 15,776 千円】※ 【H 28 年度当初予算額 28,796 千円】※			継	継	継	地方創 生推進 室
						3年間の事業費 55,700			